
みずほ経済・金融マンスリー

2021.6.23

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《目次》

<概況>

今月のトピックス P 2

世界経済・金融市場の概況 P 4

<各国経済・金融政策・政治>

米国 P 6

欧州 P 12

中国 P 17

日本 P 19

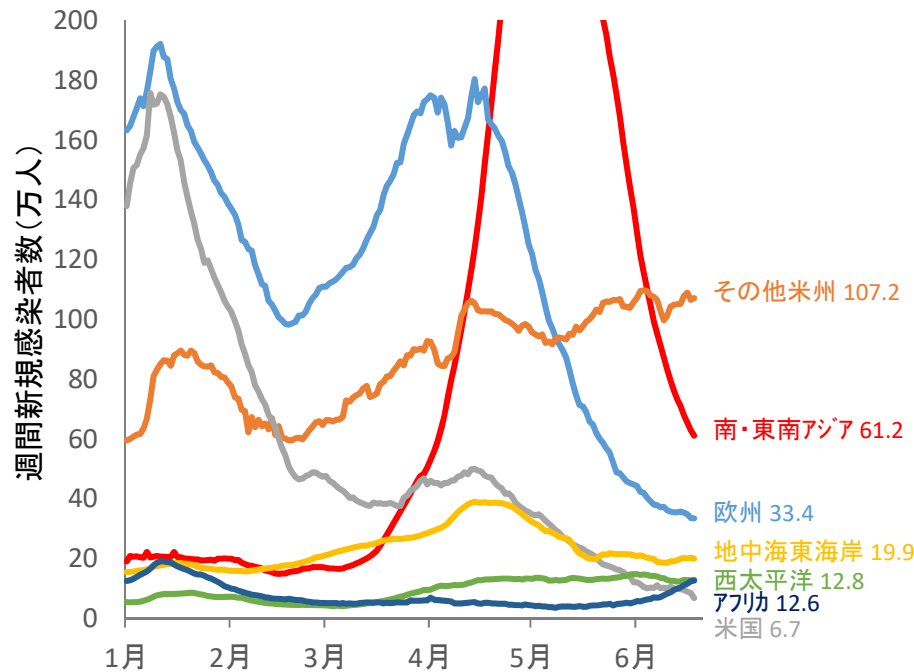
<金融市場> P 26

<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)> P 33

新規感染者数の減少傾向が継続

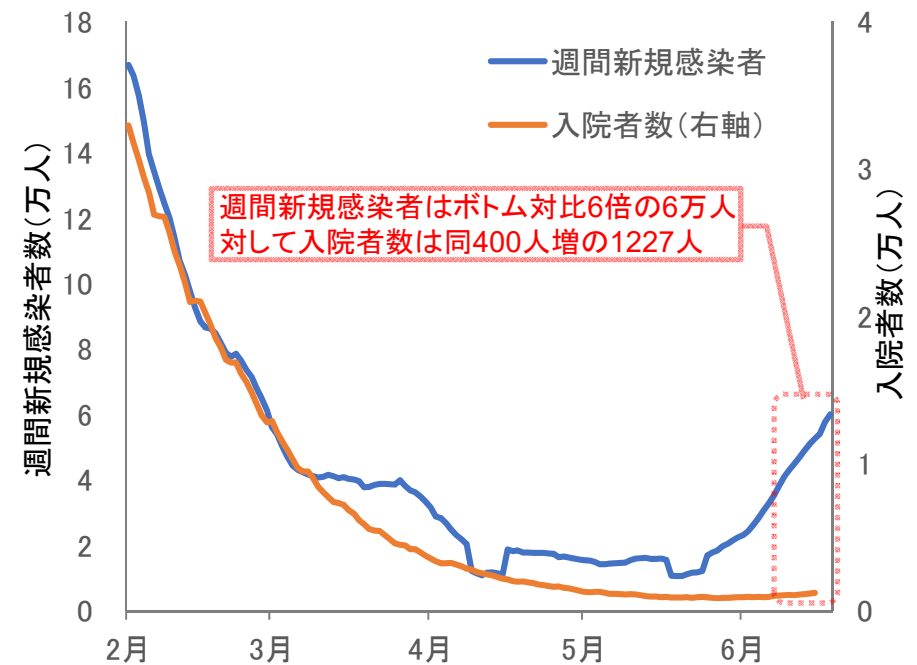
- 世界の累積感染者は6/21朝時点集計で1億7,833万人
- 週間新規感染者数は254万人(前週:270万人)と減少傾向が継続
 - インドの感染減少(前週:66.4万人⇒今週:46.4万人)が押し下げ。欧州では主要国が減少するなか、英国で新規感染者数の再拡大が続く。なお英国では新規感染者が増加する一方で医療への負荷は限定的(ワクチン効果)
 - 中南米はブラジル、コロンビアなどがピークアウトに至らず、均してみれば高原状態が継続。南アフリカを中心にアフリカで再拡大の兆候

世界の週間新規感染者数



(注)6/20時点集計値(直近データは6/18)。地域区分はWHO基準
(出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国の週間新規感染者数と入院者数

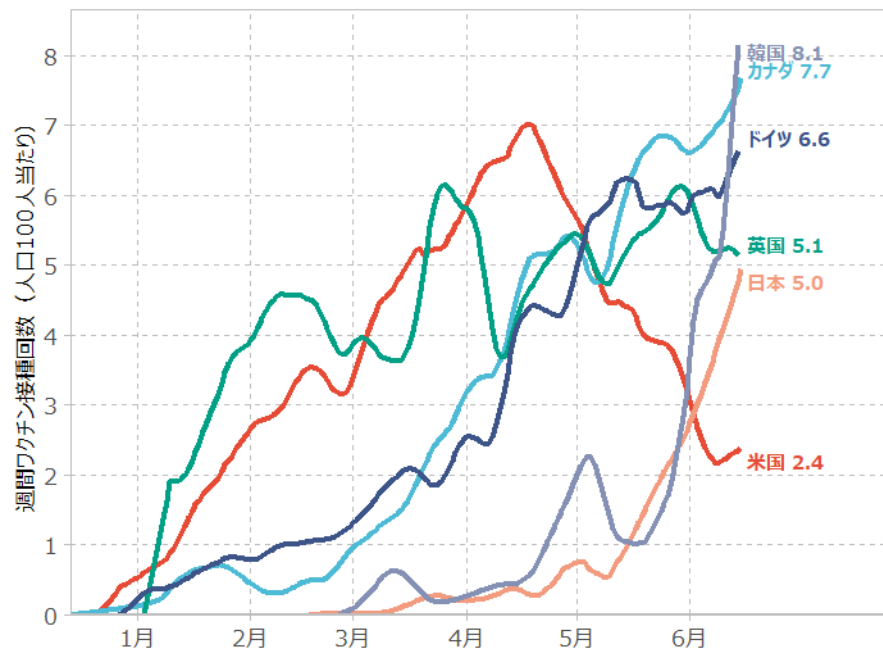


(注)6/17時点集計値(直近データは6/15)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向は欧州主要国に加えカナダや韓国で順調に進捗

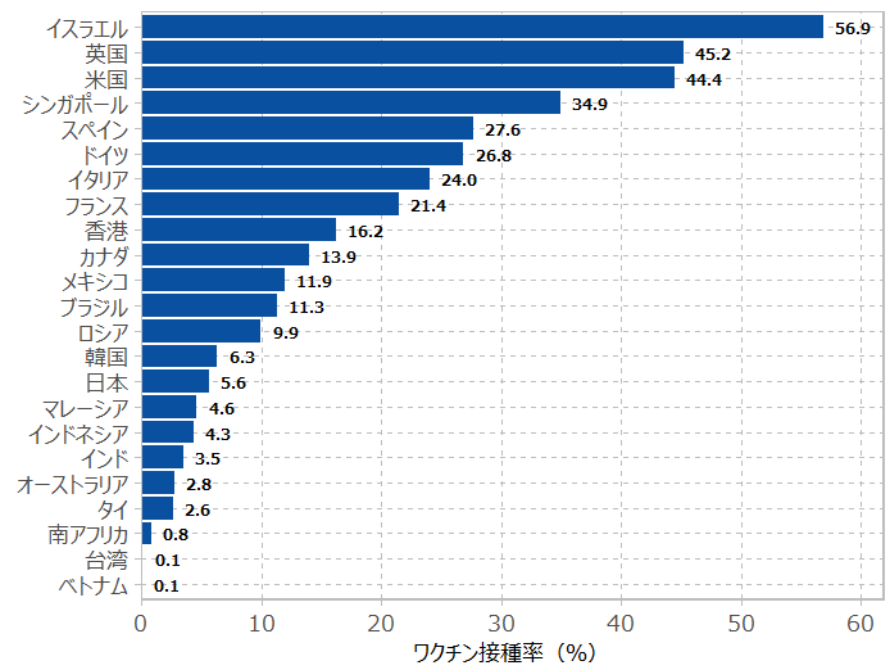
- 海外では、欧州主要国に加えてカナダや韓国でワクチン接種が順調に進捗
 - 韓国とカナダは人口100人当たり週間8回前後と非常に速いペースに
 - 欧州ではドイツや英国が人口100人当たり週間5~6回と堅調な推移を維持
 - 米国は接種ペースが大幅に減速したが、6月中旬に入り人口100人当たり週間2.4回で下げ止まりの兆し
- ワクチン2回接種率は、米英が4割、シンガポールが3割、大陸欧州主要国が2割前後
 - カナダは1割台、韓国は6%とまだ低いものの、接種ペースが速く今後2回接種率が急速に上昇する見込み

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)6/17時点集計値(直近データは6/15)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン接種率(全人口のうち2回接種した割合)

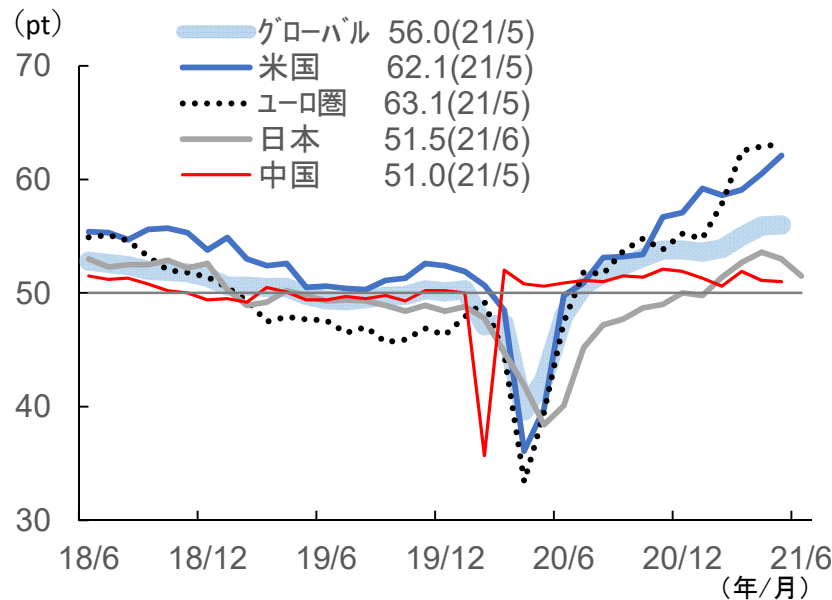


(注)6/17時点集計値(直近データは6/15)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

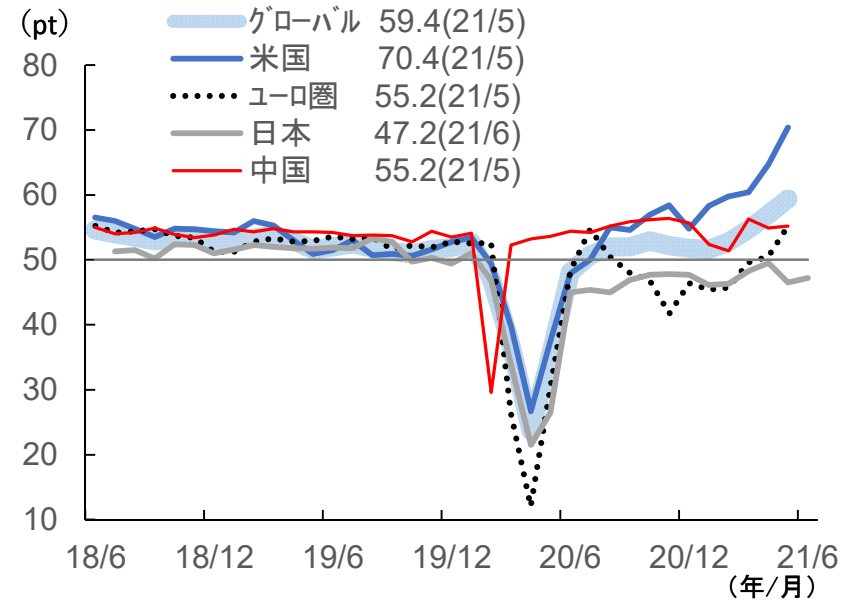
世界経済の概況:けん引役の米国経済は非製造業の業況拡大が顕著

- 世界経済をけん引する米国経済は引き続き拡大基調
 - 米国では5月の非製造業PMIは70と高水準を記録。高水準で推移する個人消費は、財消費からサービス消費へシフトの兆候がみられる
- 欧州でもワクチン接種が進み、感染防止策を緩和。回復の遅れていた非製造業でもPMIが50超と拡大基調
- 日本は緊急事態宣言の影響で非製造業PMIの50割れが続く。ワクチン接種が進むまで非製造業の低迷が続く見通し

製造業PMI



非製造業PMI



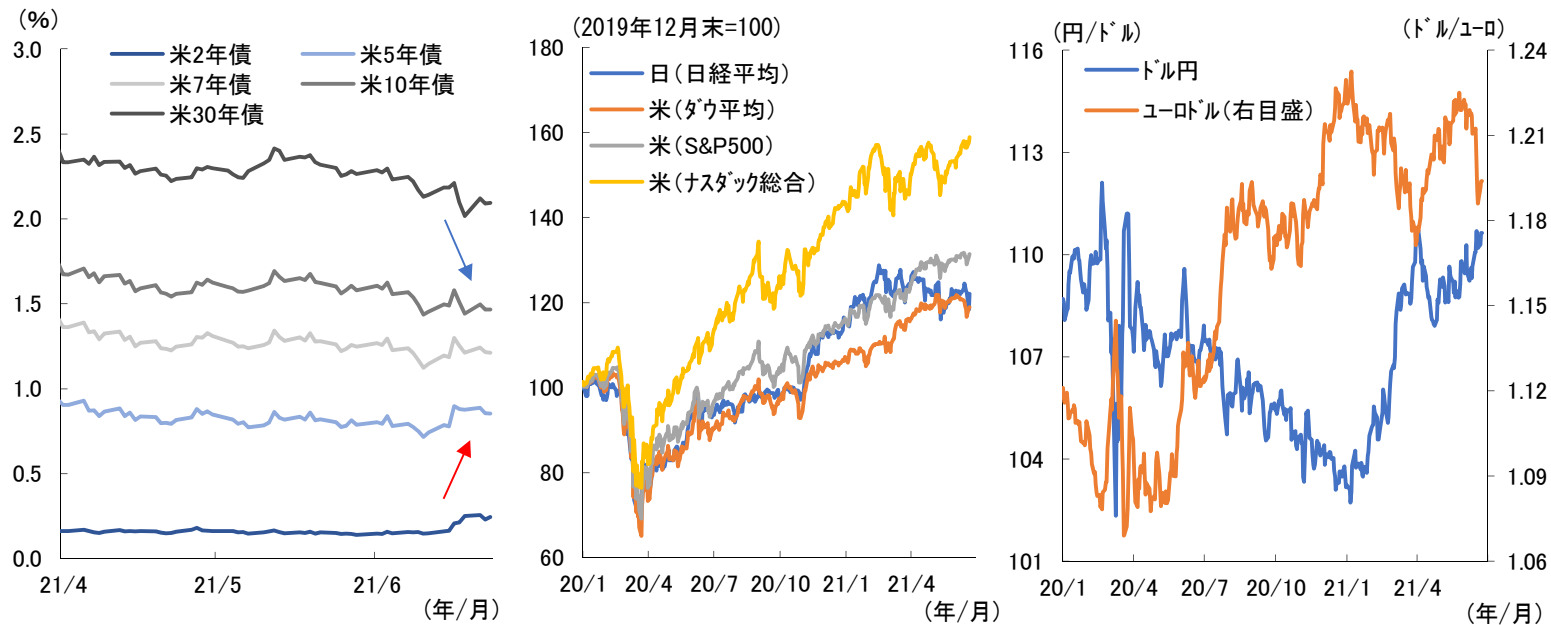
(注)PMI(購買担当者景気指数):新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所)Markit Economics、中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

(注)PMI(購買担当者景気指数):新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所)Markit Economics、中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

金融市場の概況:FOMCを受けて米金利はツイストフラット化、株価はボラタイル

- FOMC (6/15・16) で示された政策金利見通しでは2022年・23年の利上げ予想が増加。金融市場では早期利上げへの警戒感が強まり、米金利はツイストフラット化、株価はボラタイルな展開
 - 米国債は中期債が金利上昇する一方、期待インフレ率の低下や株安などを受けて長期債、超長期債は金利低下
 - 株式は利上げ前倒し観測を嫌気し、景気敏感株を中心に大きく下落。その後、米中期債の金利上昇一服を受けて反発するなどボラタイルな展開
 - 米中期金利の上昇を背景にドル高となるも、その後の米中期金利の上昇一服を受けてドル高も一服

主要マーケットの推移



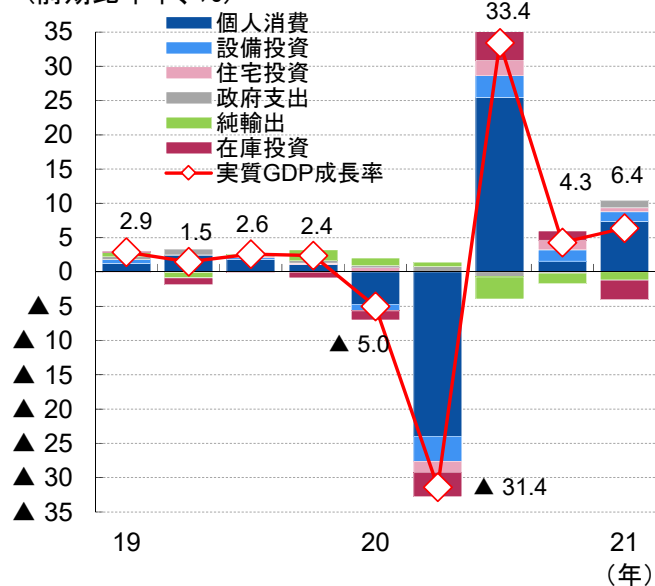
(注)いずれの指数も6月23日までの実績
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国経済：GDP2次推計値は不変。内需中心に加速したことを再確認

- 1～3月期の実質GDP成長率(2次推計値)は前期比年率+6.4%と1次推計値から不変
 - 国内最終需要が好調な一方、国内の供給が追いつかず、在庫と純輸出が減少という構図も変わらず。政策効果や制限緩和を受けて、米国景気が加速したことを再確認する結果
 - 上方改定は個人消費、住宅投資、設備投資。下方改定は、在庫投資、純輸出、政府支出

実質GDP成長率

(前期比年率、%)



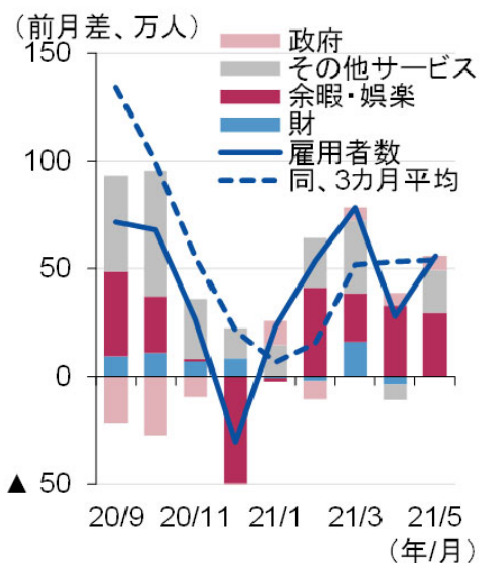
	20Q4	21Q1 (1次)	21Q1 (2次)	ポイント
実質GDP	+4.3	+6.4	+6.4	1～3月期の景気回復ペースが加速したことを確認
個人消費	+2.3	+10.7	+11.3	現金給付、雇用所得増、制限緩和を背景に、接触サービスも含めて消費は全般に好調
住宅投資	+36.8	+10.8	+12.7	戸建を中心に住宅建設が引き続き増加
設備投資	+13.1	+9.9	+10.8	機械投資(特に情報処理関連)、知財投資が大幅増。一方、建設投資は全般に低迷なまま
在庫投資 (※)	+1.4	▲2.6	▲2.8	供給制約が強い中、製造業や小売業(専ら自動車ディーラー)が在庫を取り崩し
政府支出	▲0.8	+6.3	+5.8	中小企業向け融資プログラム(PPP)やワクチン購入関連を中心に、連邦政府支出が大幅増
純輸出 (※)	▲1.5	▲0.9	▲1.2	輸出減、輸入増により外需寄与度はマイナス
輸出	+22.3	▲1.1	▲2.9	財中心に減少。供給制約が輸出向け生産の重石となった模様
輸入	+29.8	+5.7	+6.7	財消費、機械投資の好調を追い風に、消費財や資本財の輸入が全体を押し上げ

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

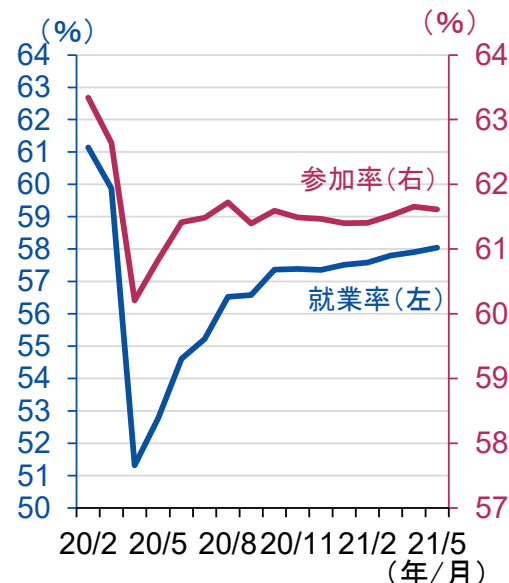
5月雇用統計では4月の低調が一時的だったことを確認。広範・包摂性では課題

- 5月の雇用者数は前月差+55.9万人(4月同+27.8万人)と伸びが加速したが、回復は道半ば
 - 業種別では余暇・娯楽が制限緩和を背景に引き続き増加。財、余暇・娯楽除くサービスも増加に転じる
 - 雇用水準はコロナ危機前比▲734万人。ここ3カ月並みのペースが続くと、水準が危機前を回復するのは来年半ば
- 幅広く労働指標をみると、求人・採用関連は大幅改善も、就業率(前月差+0.1%Pt)は小幅な改善にとどまり、労働参加率(同▲0.1%Pt)は低下。様々な失業率の改善ペースは一様でなく、黒人等が遅れる状況
 - 求人・採用関連を除くと、5月の労働指標の改善度は10~30%にとどまる。広範・包摂的な改善では課題

雇用者数



労働参加率、就業率



幅広い雇用関連指標の改善度

改善せず ■ ■ ■ ■ 改善

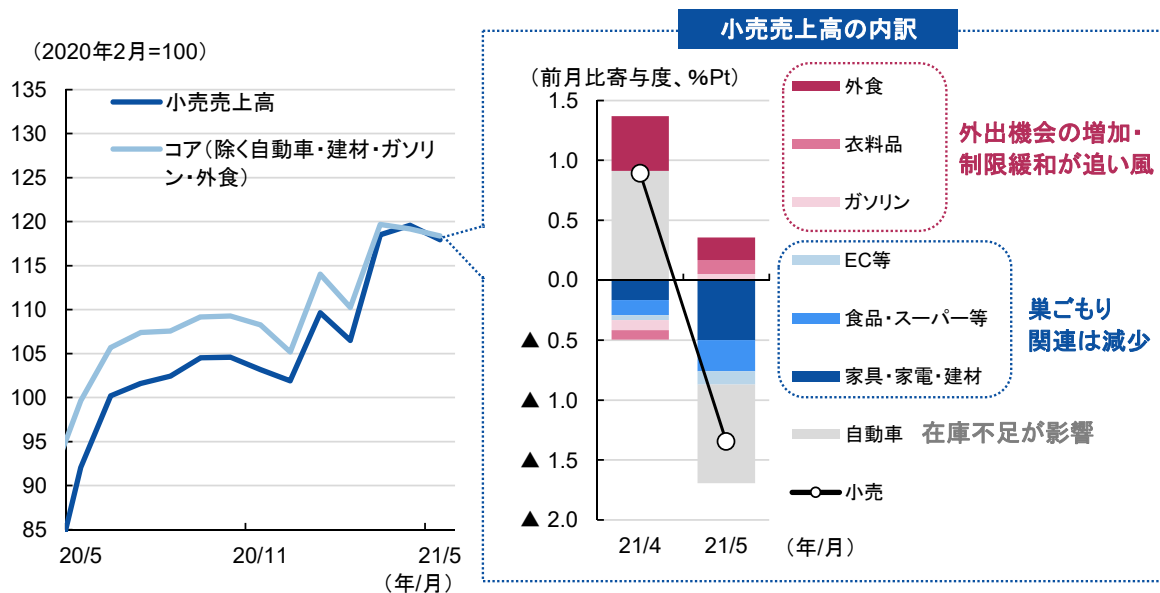
		2021				
		1	2	3	4	5
企業行動	雇用者数	2	8	16	18	24
	民間求人率	100	100	100		
	民間採用率	0	100	100		
認識	採用計画	0	25	100	100	100
	仕事の入手可能性	0	8	25	60	100
	民間離職率	100	100	100		
	求人未充足率	0	75	75	100	100
稼働率	U3: 失業率	13	16	22	19	28
	黒人失業率	18	0	8	5	21
	ヒスパニック失業率	14	16	29	29	41
	高卒以下失業率	16	9	29	19	22
	U5: 縁辺労働者を加味した失業率	14	17	22	19	28
	U6: 経済的理由によるパート従業員を加味した失業率	13	13	21	28	32
	労働参加率	0	0	0	11	6
	就業率	3	5	11	14	16
流動性	新規失業保険申請件数	0	2	15	39	
	就職率	25	31	0	14	14

(注) 改善度は、昨年12月の水準を0(赤)、コロナ危機前の水準を100(緑)とした上で、2021年各月時点の水準を0~100の間で指数化。数字が大きいほど改善
(出所)米国労働省等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

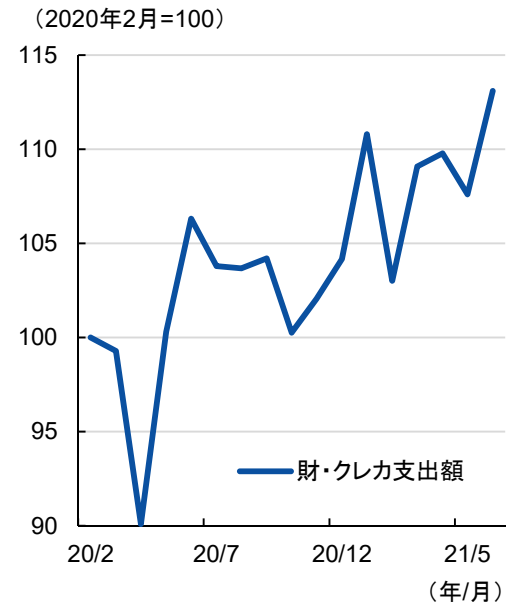
財消費にはピークアウトの兆候がみられるが、上振れリスクが残存

- 5月の小売売上(前月比▲1.3%)、コア小売売上(同▲0.7%)は共に減少。財需要はピークアウトしつつあるものの、6月の高頻度データが反発する等、上振れリスクは残存
 - 巣ごもり関連の財(家具・家電等)が減少。一方、制限緩和や外出機会増加を背景に外食や衣料品は増加
 - 3・4月分の上方改定により、4～6月期のコア小売は7.5%Pt上振れ(前期比年率ベース)
 - 6月第1週のクレジットカード支出額(小売店)は再び増加。一時的な振れの可能性が高いものの、大手ECサイトによる夏期セールの前倒し等もあり、財消費の上振れリスクは残存

小売売上高



財のクレジットカード支出額



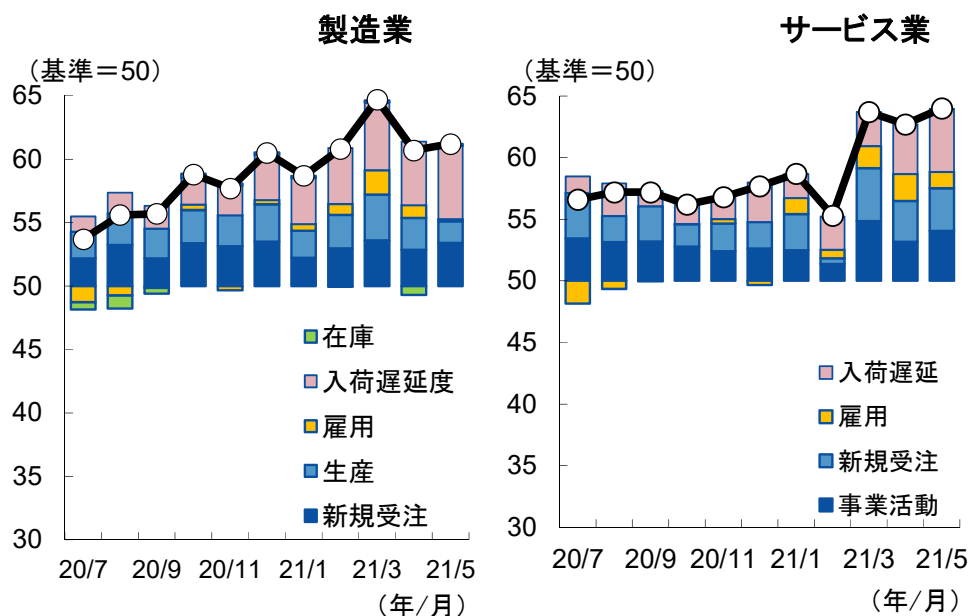
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 今年6月のカード支出額は第1週分
 (出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

好調な需要に供給が追いつかない状況が継続

- 5月のISM指数は、製造業・サービス業とも60超の高水準。新規受注指数が一段と上昇し、需要は好調な模様。一方、入荷遅延指数の上昇、雇用指数の低下は、供給制約が引き続き強いことを示唆
 - 企業からは、人手・部材の不足、物流混乱等、供給面への懸念が目立った。需要に関して悲観的なコメントは無し
 - 幅広い部材で不足が指摘されている状況(化学製品の不足感の強まりは、2月寒波の影響の残存を示唆)
 - 結果、受注を捌ききれず、受注残指数は一段と上昇、顧客在庫指数は低下し過去最低を更新

ISM指数の内訳



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業が「不足」と言及した部材等

	2020												21				
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5		
衛生・医療用品	7	6	8	4	4	1	4	1	3	2	1	1	1	1			
金属	鉄鋼							1	2	3	4	5	5	5	7		
	アルミ						1	1	1	1	2	1		1	2		
	銅										1						
電気・電子	半導体									1	1	1	1	1	1		
	その他		3					4	3	1	2	2	4	3	2		
化学製品							2	1				5	9	5	9		
その他	木製品						1						3	2	3		
	プラスチック・ゴム製品												1	2	2		
	段ボール								1	1	2	2	1	1	1		

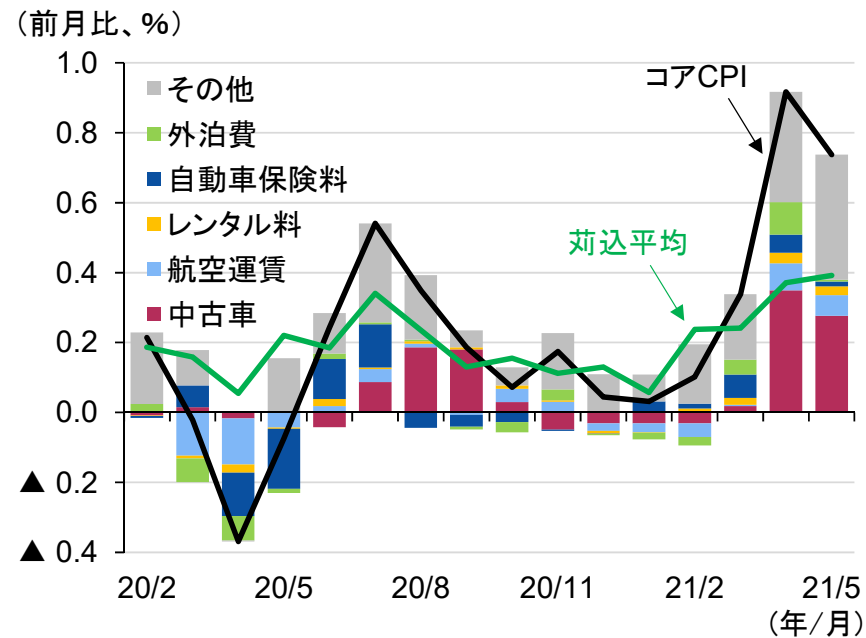
(注) プレスリリース資料において「不足」との言及のあった部材等をカテゴリ化したもの。各カテゴリの数値は、そのカテゴリに含まれる部材等への言及回数

(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率は高水準で推移。コロナ禍からの正常化、需給逼迫が背景

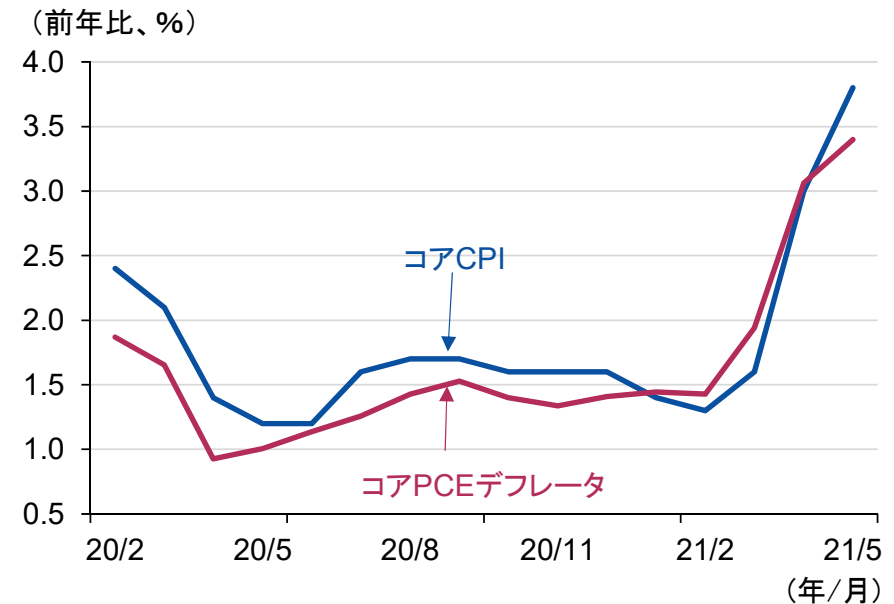
- 5月のコアCPIは前月比+0.7%（4月同+0.9%）と伸びは高水準。前年比では+3.8%（4月同+3.0%）と加速
 - 中古車（前月比+7.3%）や航空運賃（同+7.0%）等の影響が大。変動の大きい品目を除いた苺り込み平均も同+0.4%（4月同+0.4%）と高めの伸びだが、正常化に関連した動き
- 5月のコアPCEデフレーターは前年比+3.4%（4月同+3.1%）程度となる見込み
 - 足元の正常化・需給逼迫の影響は想定以上だが、これらの影響が緩和するのに伴い、年末にかけてインフレ率は鈍化すると想定

コアCPI(前月比)



(出所) 米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIとコアPCEデフレーター(前年比)



(注) 2021年5月コアPCEデフレーターは、同月CPI等を踏まえた予測値

(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月FOMCでは2022・2023年のドットチャートが激変、利上げ派が急増

- 6月FOMCは、昨年12月の資産購入ガイダンス採択以降の進捗状況について議論を行ったことを公式に表明
 - 今後の会合で進捗状況の評価を続ける方針も確認
- 経済見通しはワクチン接種拡大と追加景気対策等を反映し2021年が上方修正、2022・23年はほぼ不変
- 2022・2023年のドットチャートが激変。2022年利上げ開始も視野に入るほか、2023年は見通しが広く分布
 - パウエル議長は2023年のドットチャートを「数年先は不確実」「利上げの議論は時期尚早」と述べてプレイダウン
 - テーパリング開始に向けた評価の漸進度合いや、利上げに関する議論の有無について議事要旨(7/7)に注目

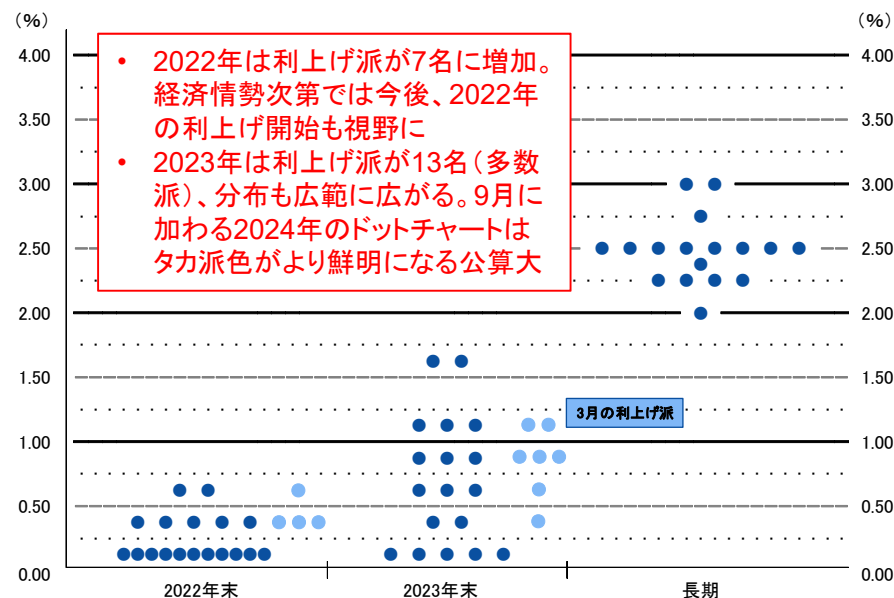
経済見通し(各年10~12月時点の前年比や水準である点に注意)

各年10~12月期		2021	2022	2023	長期
実質GDP成長率 (前年比、%)	6月	7.0	3.3	2.4	1.8
	3月	6.5	3.3	2.2	1.8
失業率 (%)	6月	4.5	3.8	3.5	4.0
	3月	4.5	3.9	3.5	4.0
インフレ率 (前年比、%)	6月	3.4	2.1	2.2	2.0
	3月	2.4	2.0	2.1	2.0
コアインフレ率 (前年比、%)	6月	3.0	2.1	2.1	-
	3月	2.2	2.0	2.1	-

成長率、インフレ率
とも上方修正

広範なインフレ圧力を織り
込んでいる可能性(パウ
エル議長)

政策金利見通し



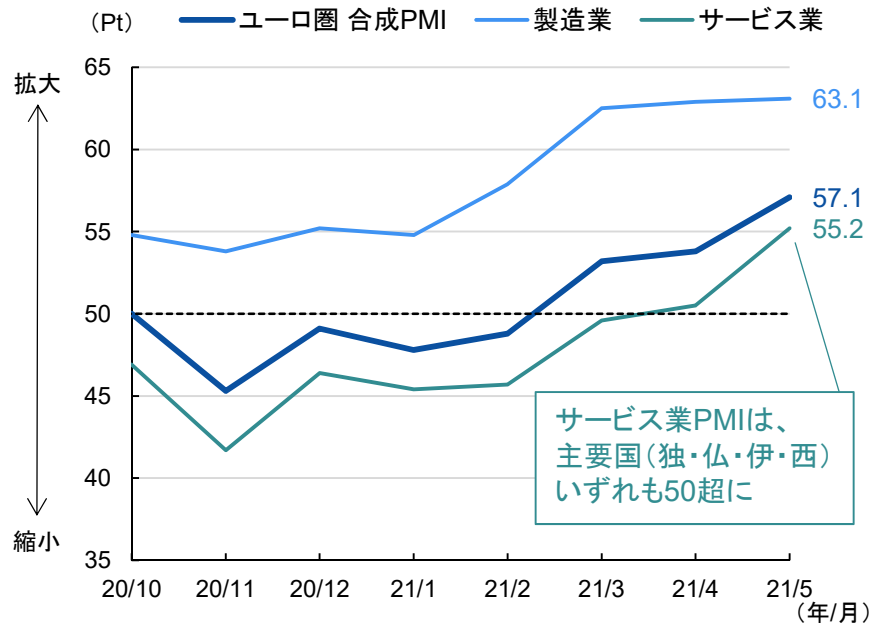
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州経済：サービス業が5月合成PMIを押し上げ。今後、観光業の回復が追い風に

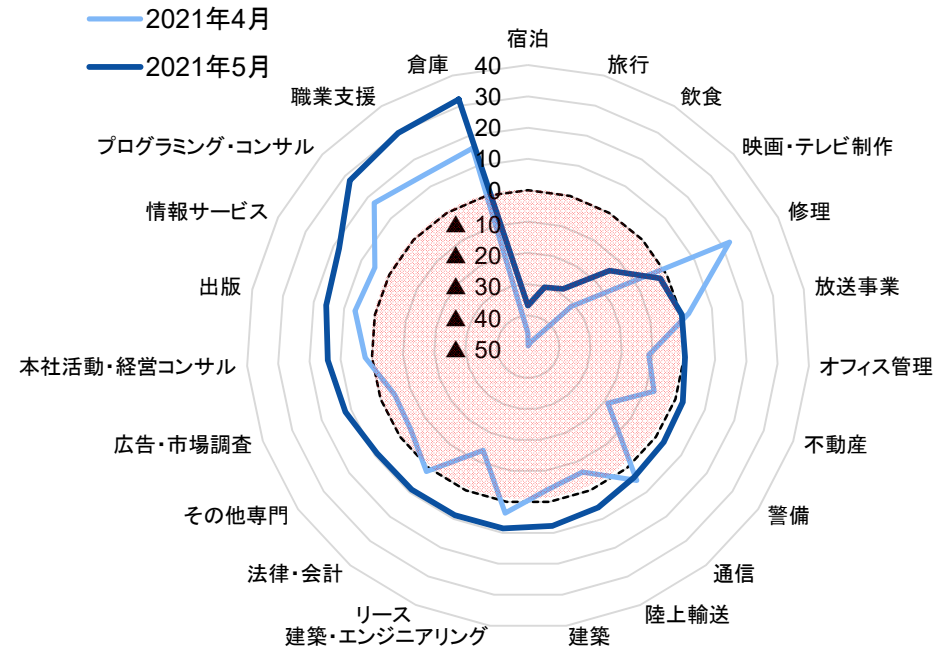
- 5月のユーロ圏合成PMI(確報)は57.1と前月(53.8)から上昇し、コロナショック後の最高水準に。ワクチン普及・主要国での行動制限緩和を背景にサービス業(50.5→55.2)が改善し、全体を押し上げ
 - 製造業は供給制約や投入コスト上昇が重石となったものの、旺盛な需要から63.1と高水準を維持
- 業種別には、欧州委員会の調査によると、宿泊や飲食など対人サービス業以外は、各業種で景況感がプラスに
 - 対人サービス業は低迷が続いているが、先行きは制限緩和の進展に伴って改善する公算

ユーロ圏：PMI



(注)50が景況判断の節目
(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス業の業種別現況判断DI

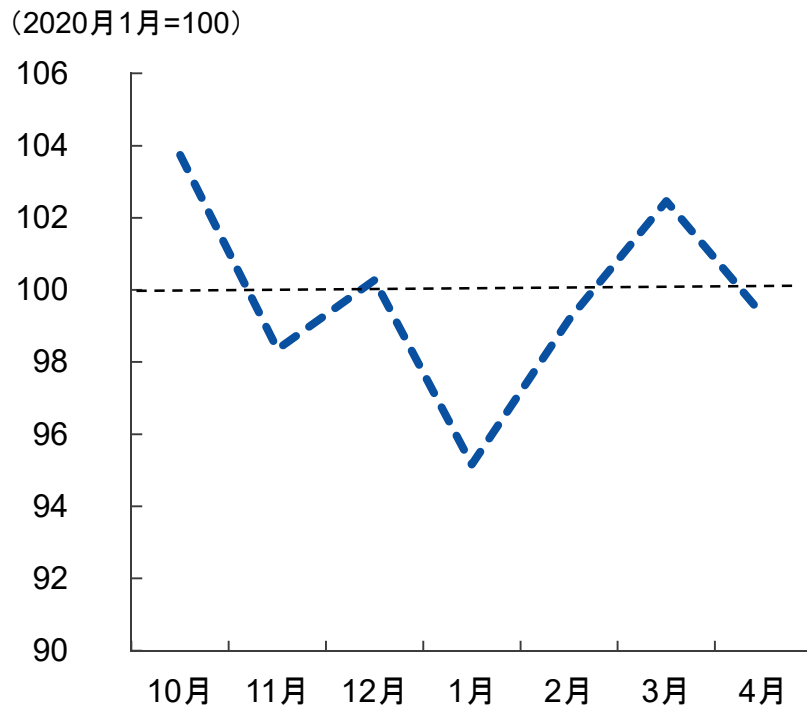


(注)現況判断DIは、ゼロが景況判断の節目
(出所)欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売は危機前水準で一進一退。今後、感染対策緩和とともに消費回復は本格化

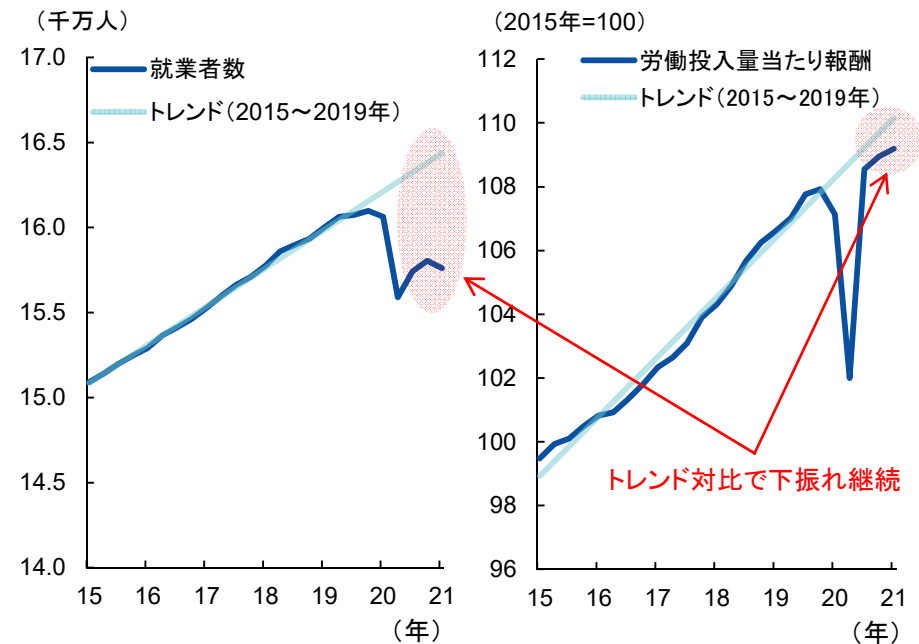
- 4月のユーロ圏実質小売売上高は99(2020年1月=100)と、前月比▲3.1%と減少。一部主要国での感染防止策の再強化が背景に
 - ワクチン普及に伴い感染防止策の緩和・モビリティの回復が進んでおり、今後、消費回復は本格化する公算
- 雇用・所得環境の回復は緩やか。経済活動正常化により緩やかに回復するも、トレンドを上回るような力強い回復は見込まれず
 - 就業者数および一人当たり報酬は、コロナショック前のトレンド対比で下振れが継続

ユーロ圏:実質小売売上高(自動車除く)



(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:雇用・所得環境



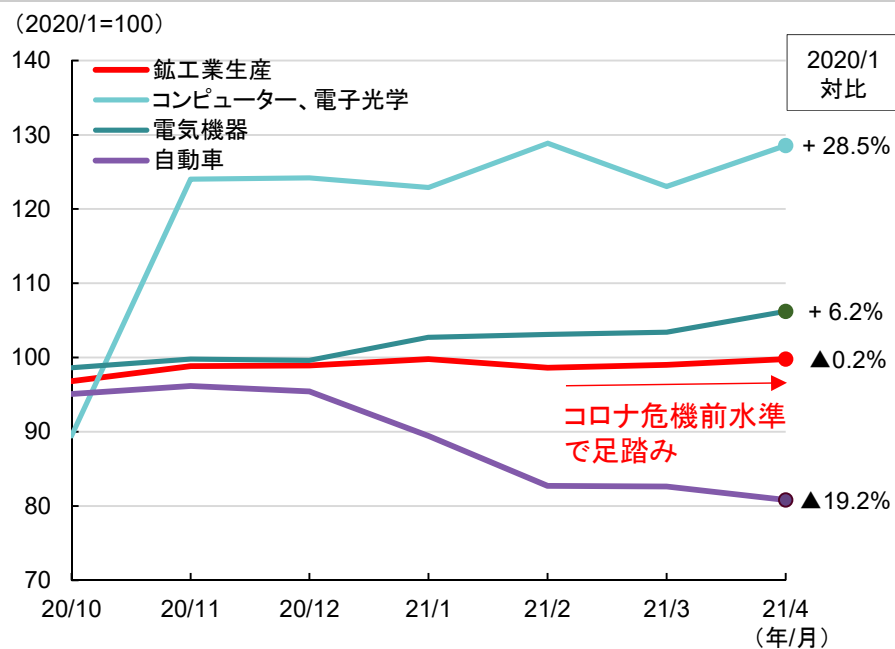
(注) ESAベース

(出所) Eurostat、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

供給制約による自動車生産の低迷がユーロ圏製造業の回復の重石に

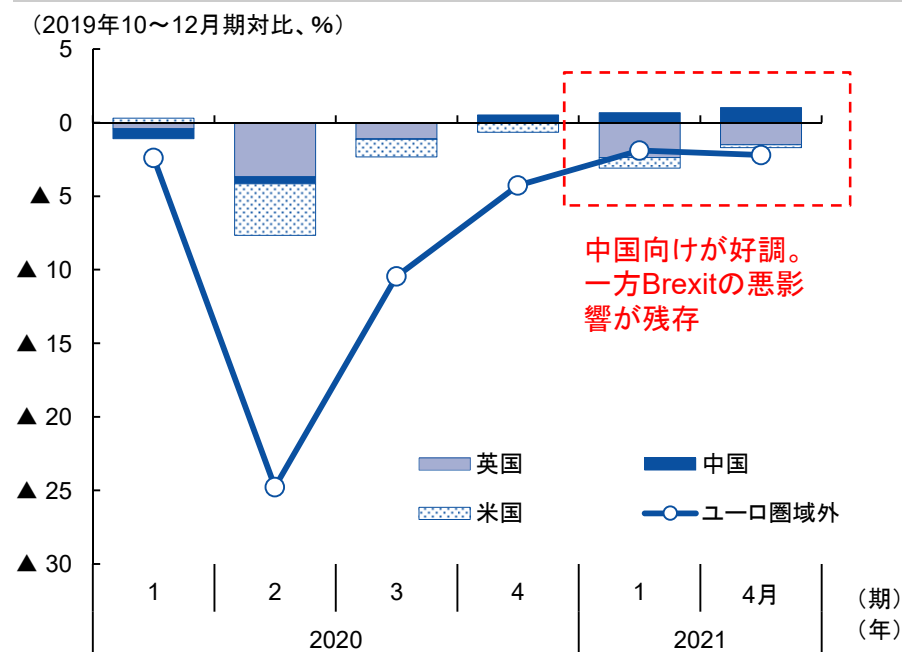
- ユーロ圏鉱工業生産(4月:99.8(2020/1=100))は2カ月連続で増加したものの、依然コロナ前水準にとどまる。自動車生産の低迷が背景に
 - 自動車は供給制約が継続しており、回復は年後半になる見込み。一部大手事業者は、6月の生産調整を発表
 - 一方、PC、電子光学などが生産をけん引。半導体不足等の悪影響が、自動車以外に広がるリスクは要警戒
- 4月のユーロ圏域外輸出は、前月の反動から前月比▲2.3%と減少も、均してみれば横ばい圏で推移
 - 中国向けが好調な一方、英国向けはBrexitの影響が残存

ユーロ圏: 鉱工業生産



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏: 名目域外輸出

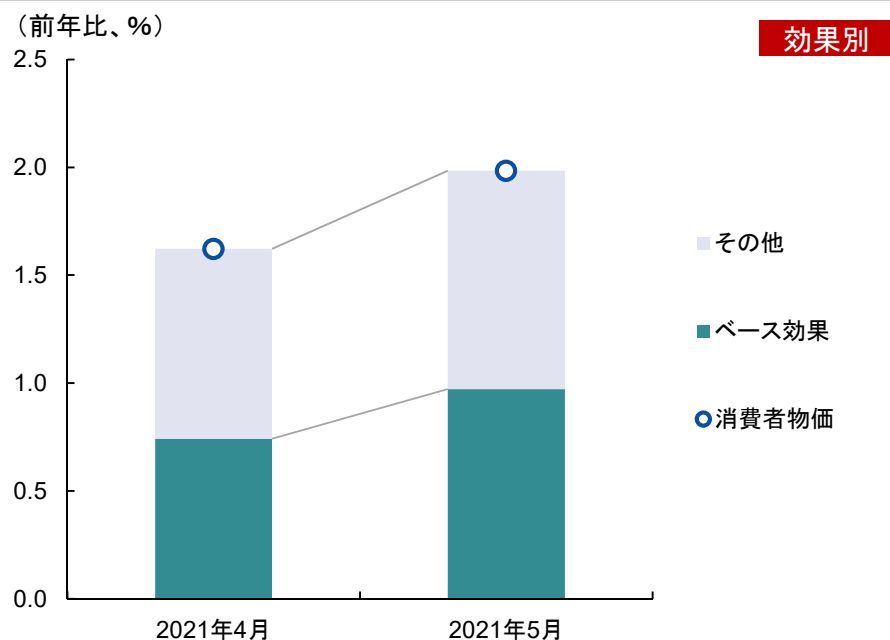


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏物価をベース効果が押し上げ。コア物価は引き続き1%近傍で推移

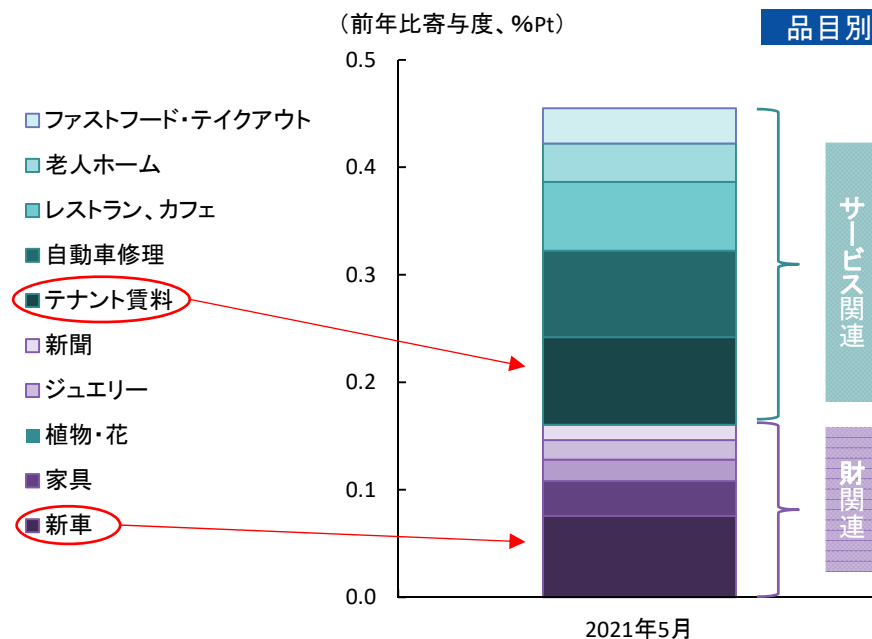
- 5月のユーロ圏消費者物価(前年比+2.0%(確報値))は、前月から+0.4%Pt上昇。このうち、エネルギー価格の上昇を中心とする、前年の裏(ベース効果)の影響が+0.3%Pt程度寄与
 - 年後半はVAT減税の反動などベース効果が強まり、+2%台半ばまで上昇する見込み(2022年に効果は剥落)
- コア物価は前年比+1.0%(速報から+0.1%Pt上方修正)と1%近傍で安定推移。新車やテナント賃料などが寄与
 - 物価水準は、財物価がトレンド並み。一方、サービス物価が下振れし、コア物価を下押し。2022年以降は、経済活動正常化に伴うサービス消費需要の拡大から、サービス物価もトレンドに回帰する公算

ユーロ圏:消費者物価指数の要因分解



(注) ベース効果は、2012~19年の各月の平均的な前月比からの乖離
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:消費者物価指数の品目別寄与度



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

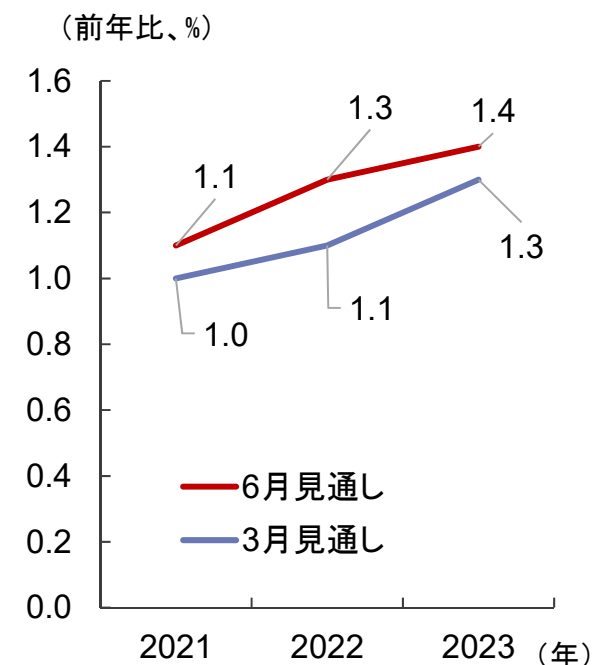
ECBはPEPP購入方針を維持。購入ペース減速の判断は、9月に持ち越し

- ECBは6/10の政策理事会で、次の四半期におけるパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の購入方針を維持
 - 現段階で市場金利の上昇が続くことは、景気回復途上のユーロ圏にとって時期尚早(下方リスク)と判断
- ECBスタッフによるGDP・物価見通しは上方修正されたものの、コア物価は、2023年まで引き続き2%を下回る見通し
 - 21年GDP(前年比+4.6%)は、+0.6%Pt上方修正。危機前水準回復時期を、22年1~3月期と1四半期前倒し
- 次回見通し改定が行われる9月の政策理事会では、景気回復基調をハードデータで確認が可能となり、戦略レビューの結果も公表される公算。PEPPの購入ペースの減速は、9月に判断される見込み

ECB政策理事会要旨(6/10)

ユーロ圏コア物価: ECBスタッフ見通し

スタッフ経済見通し	2021・22・23年の成長率は各+4.6%、+4.7%、+2.1%。 (3月見通し: +4.0%、+4.1%、2.1%) インフレ率は、+1.9%、+1.5%、+1.4% (3月見通し: +1.5%、+1.2%、1.4%)
景気情勢	・サービス業は、サーベイによると力強い回復を示唆。製造業も堅調。ただし、短期的には供給制約が重石 ・感染動向とロックダウン解除後の経済の反応(貯蓄の取り崩し)など、 不確実性は残っているものの、見通し上のリスクは概ね上下方向にバランス(前回見通し対比改善)
物価	・この数カ月、物価は、一過性要因やエネルギー価格の上昇等により、上がっている。年後半は、一過性要因が剥落するまで、さらに上がる見込み ・見通し期間中、コア物価も緩やかに上昇する見込みだが、労働市場の Slack が重石
金融環境	・概ね良好だが、市場金利がさらに上昇した。一部は景気回復見込みを反映したためだが、 市場金利の持続的な上昇は、金融環境の引き締めにつながりうる。金融環境の引き締めは、時期尚早であり、進行中の景気回復とインフレ見通しのリスクとなりうる
パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)	・次の四半期は、年初に比べ、購入ペースを明確に加速(前回から不変)。購入ペースに 季節性 の影響(夏の流動性低下に伴う購入量の減少)はありうる ・ PEPP縮小の議論は時期尚早で、議論せず



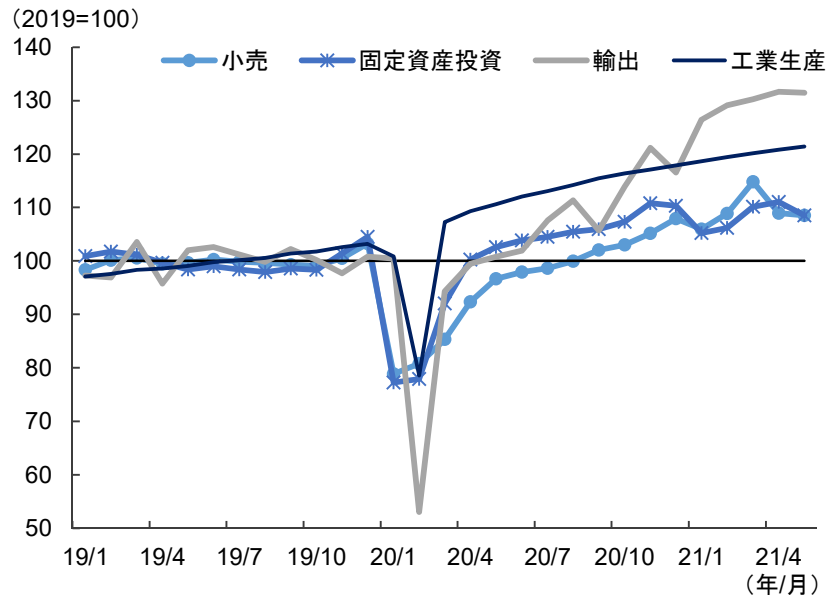
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国経済:5月の主要指標は一服感が強まり横ばい圏での推移に

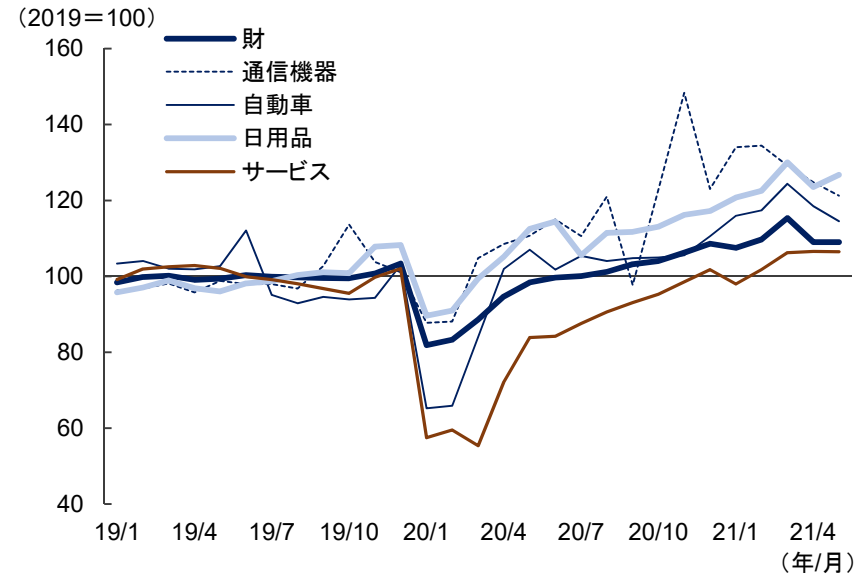
- 5月の主要指標は、生産を除き回復のテンポは鈍化。横ばい圏での推移に
 - 輸出向けの多い電気・機械やハイテク関連(電子・医薬等)を中心に、生産は回復基調が続く
 - ハイテク分野をはじめとした製造業、インフラ投資は堅調も、住宅価格の上昇抑制策により不動産投資は減少
 - 小売は、日用品などでは堅調さを維持の一方、通信機器や自動車が増減、コロナ禍による特需のはく落を反映
- 中国経済は、製造業での投資と、(雇用環境の改善をうけた)消費を中心に、緩やかな回復が続く見通し。ただし、コスト増や元高をうけた収益圧迫による投資下振れリスクは残存

主要月次指標



(注)工業生産は国家統計局発表の季節調整済前月比から試算。小売・投資・輸出はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス消費



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入インフレ懸念の高まりから元高が進行。人民銀は元高抑制姿勢を鮮明化

- 人民元対米ドルレートは、国際商品価格高騰を背景に、約3年ぶりの元高水準を記録
 - 全般的なドル安のほか、輸入インフレ懸念の高まりから元高が進展。5/28には約3年ぶりに1ドル=6.36元台を記録
 - 人民元の急伸に対し、人民銀は外貨預金準備率引き上げを発表。過度な元高進行に歯止めをかける姿勢を示す
- 人民銀の措置により、4月上旬以来の元高基調は一服も、一段の元安余地は限定的
 - 輸出がピークアウトする一方、商品価格高騰により輸入の増勢が続く、元高圧力は徐々に緩和に向かう見込み
 - ただし米中金利差から一定の元高圧力は残存。元安方向への動きは小幅なものにとどまる見通し

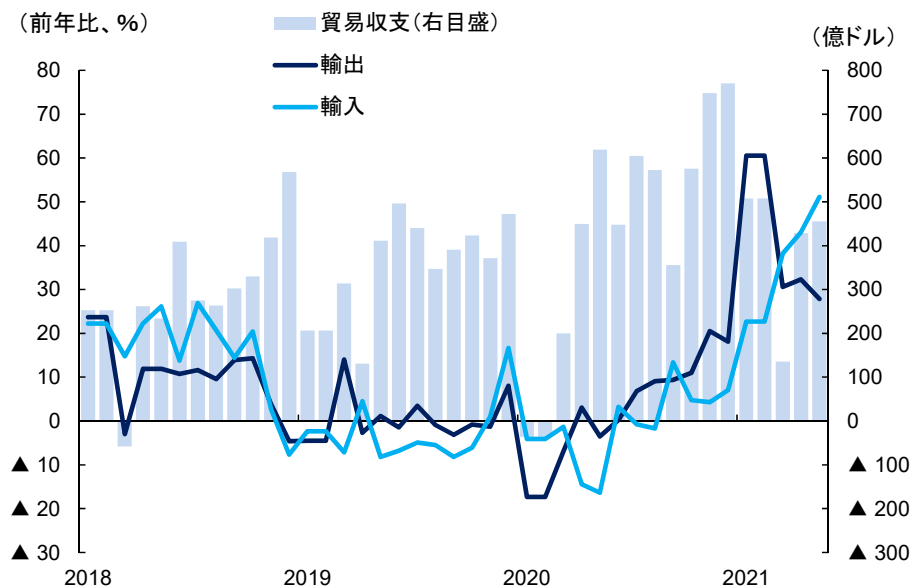
人民元の対米ドルレート



(注) CFETS人民元指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値。日次データ。直近は2021年6月21日

(出所) CFETS、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

貿易統計(米ドルベース)



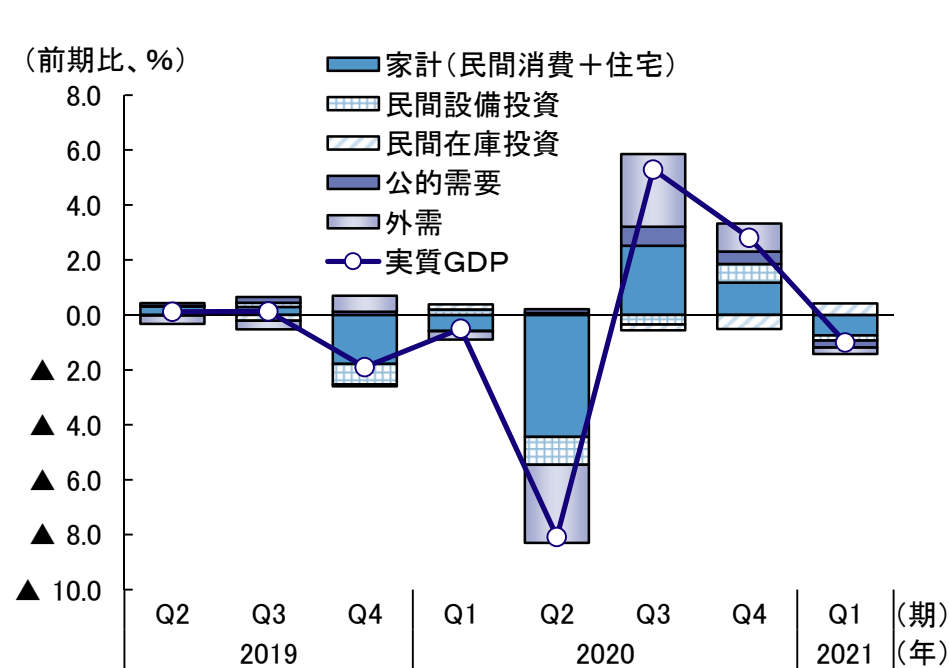
(注) 各年1~2月は、1~2月累計の前年同期比

(出所) 中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本経済: 1~3月期2次QEは上方修正。4~6月期はマイナス成長を予測

- 1~3月期の実質GDP成長率(2次QE)は、前期比▲1.0%(年率▲3.9%)と1次QE(年率▲5.1%)から上方修正
 - 在庫投資や公的需要を中心に上振れも、緊急事態宣言発令による個人消費の大幅減を主因としたマイナス成長との内容は変わらず。経済活動の回復と感染抑制の両立の難しさを改めて示す結果
 - 4~6月期は、①3回目の緊急事態宣言発令に伴う個人消費の減少、②半導体不足を受けた自動車減産により、前期比▲0.7%(年率▲2.7%)と2期連続マイナス成長を予測
 - 7~9月期もまん延防止措置や都道府県独自の対策(時短要請等)が継続され、回復ペースは鈍いと予想

2021年1~3月期2次QE



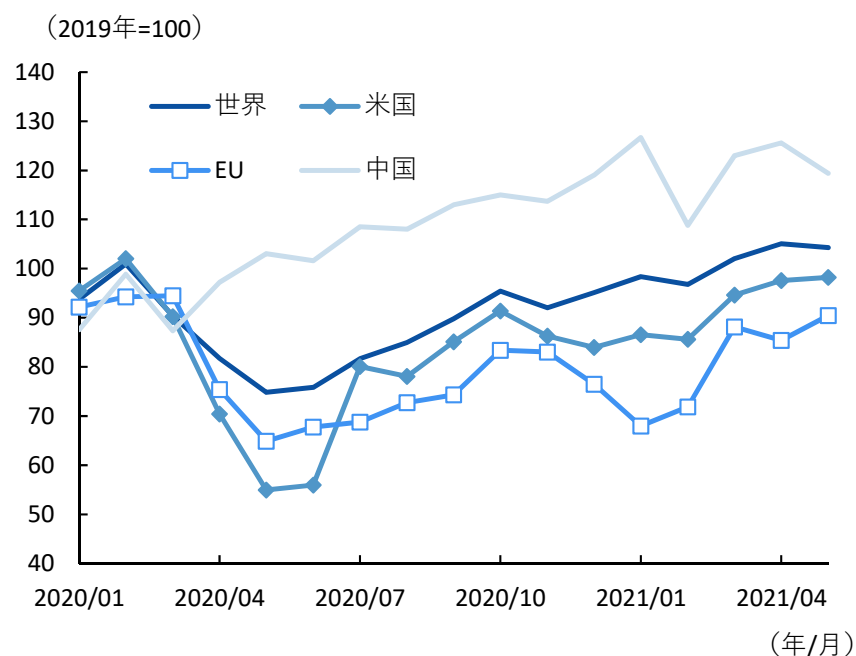
	2020			2021	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	▲8.1	5.3	2.8	▲1.0	▲0.7
(前期比年率)	▲28.6	22.9	11.7	▲3.9	▲2.7
(前年比)	▲10.1	▲5.6	▲1.1	▲1.6	6.4
内需	▲5.2	2.6	1.8	▲0.8	▲0.7
	(▲5.2)	(2.6)	(1.8)	(▲0.8)	(▲0.7)
民間	▲7.2	2.6	1.8	▲0.7	▲1.1
	(▲5.4)	(2.0)	(1.3)	(▲0.5)	(▲0.8)
個人消費	▲8.3	5.1	2.2	▲1.5	▲1.6
住宅投資	0.6	▲5.7	0.0	1.2	▲0.5
設備投資	▲6.1	▲2.1	4.3	▲1.2	0.5
在庫投資	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.4)	(0.0)
公需	0.5	2.5	1.7	▲1.0	0.3
	(0.1)	(0.7)	(0.5)	(▲0.3)	(0.1)
政府消費	0.2	2.9	1.8	▲1.1	0.2
公共投資	2.2	0.8	1.3	▲0.5	0.7
外需	(▲2.8)	(2.6)	(1.0)	(▲0.2)	(0.0)
輸出	▲17.5	7.3	11.7	2.2	▲0.4
輸入	▲0.7	▲8.2	4.8	3.9	▲0.7
名目GDP	▲7.8	5.6	2.4	▲1.3	▲2.2
GDPデフレーター(前年比)	1.4	1.2	0.2	▲0.1	▲2.0

(注)右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度。2021年4~6月期は予測値
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5月の輸出は減少。先行きは緩やかな増加の見込み

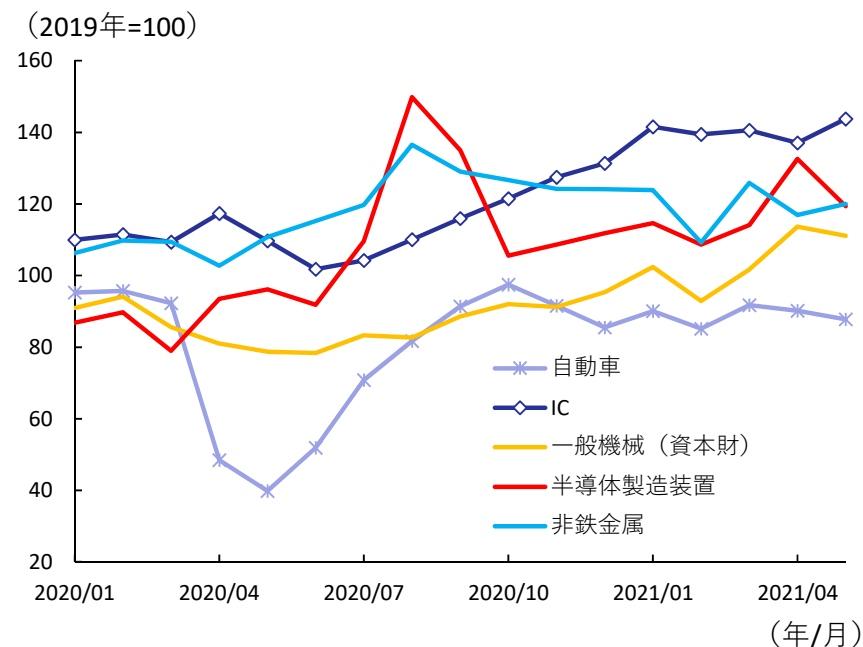
- 5月の輸出数量指数は前月比▲0.7%とマイナスも4～6月期はプラスの公算(想定対比上振れ)
 - 主要仕向け地別にみると、米国やEU向けは増加したものの、中国向けがマイナスとなり全体を押し下げ
 - 品目別にみると、ICや非鉄金属、鉄鋼などが増加も、半導体製造装置等の資本財が減少したほか、半導体不足を背景に自動車もマイナス(半導体不足の4～6月期の影響はRT想定より小さくなる見通し)
- 先行きの輸出は、半導体不足により自動車が一時的に減少するものの、情報関連財の下支えや資本財の増加を受けて、緩やかな増加基調で推移する見通し

主要仕向け地別の輸出動向



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要品目別の輸出動向

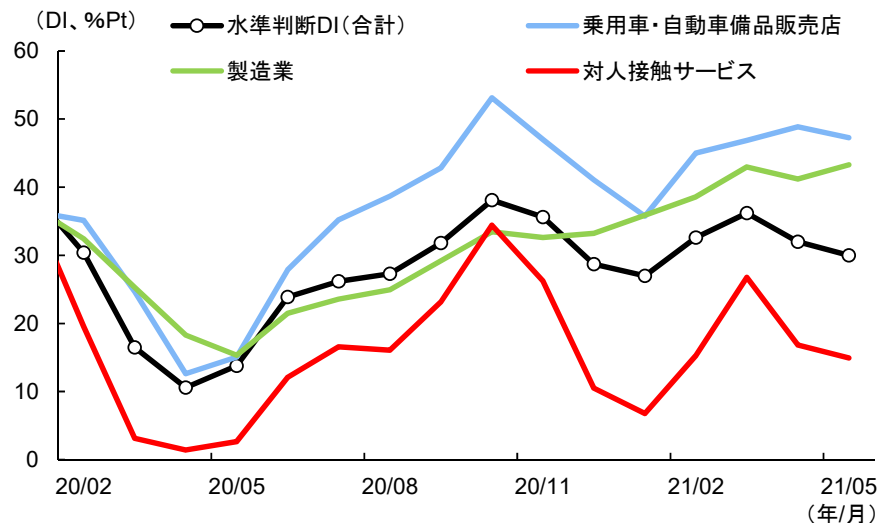


(注)一般機械は名目金額ベース。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5月の景況感は悪化。先行きはワクチン期待が押し上げ

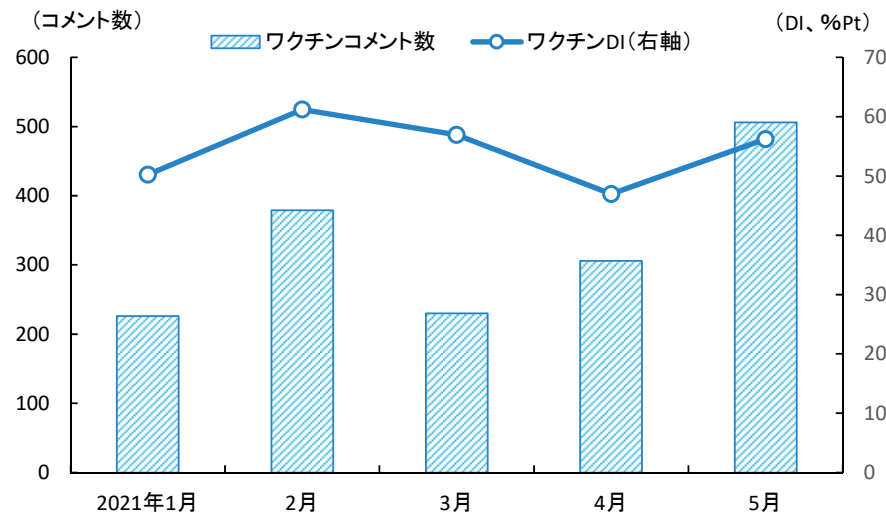
- 緊急事態宣言の影響で、5月の現状判断DI(方向性)は前月差▲1.0Pt(4月:同▲9.9Pt)と小幅悪化
 - 水準判断DIはやや悪化した(4月:32.0→5月:30.0)、前回宣言時(1月:27.0)は上回る水準
 - ただし、自動車関連業種中心に半導体不足への言及が増加(コメント数、4月:11件→5月:21件)
- ワクチン接種ペース加速による経済活動正常化への期待が先行き判断を押し上げ
 - 先行き判断DIは同+5.9Ptと改善。ワクチン言及コメントが大幅増(4月:306件→5月:506件)。景況感を集計したワクチンDIも改善し、ワクチン普及による景気回復への期待が増加

現状水準判断DI(業種別)



(注) 1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 2. 対人接触サービスは飲食関連・旅行交通関連の平均
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先行き判断: ワクチンに言及するコメント数およびDI

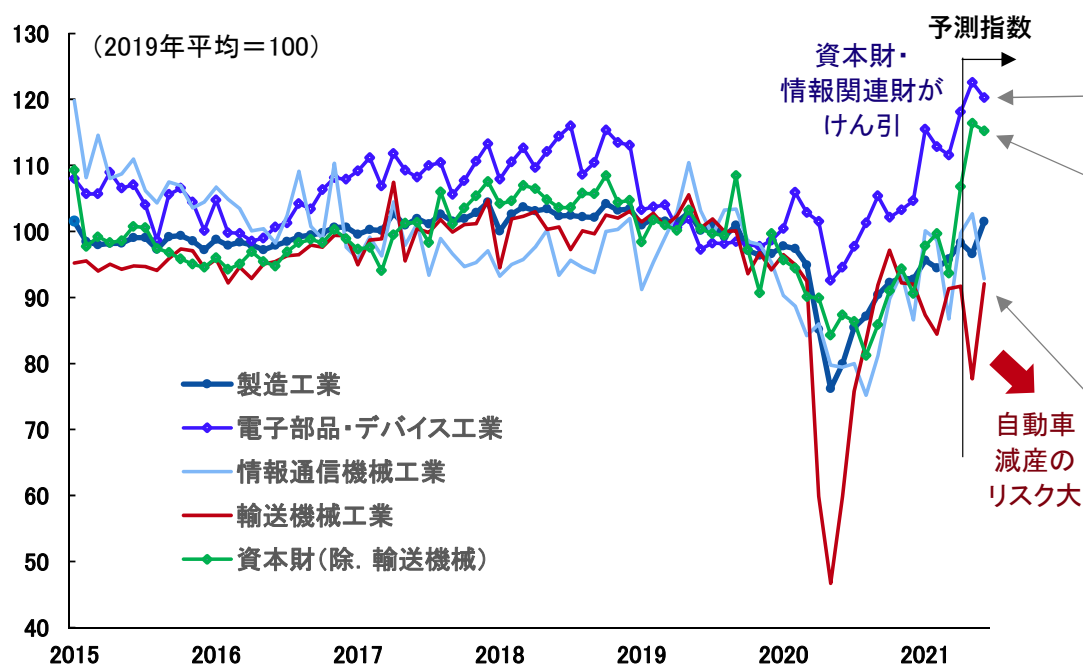


(注) 1. ワクチンDIは、「ワクチン」を含むコメントの景況感を集計した値
 2. 総コメント数は、1カ月当たり1400件強
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

4月の生産は資本財・情報関連財がけん引。先行きは自動車減産が下押し

- 4月の鉱工業生産指数は、前月比+2.5%(3月:同+1.7%)と2カ月連続のプラス
 - 米中の旺盛な設備投資需要や国内外の堅調なIT需要を背景に、資本財・情報関連財が増産をけん引
- 先行きは資本財・情報関連財の回復基調は継続する見込みだが、半導体不足による自動車の減産が全体を下押し
 - 生産計画(5月:前月比▲1.7%、6月:同+5.0%)通りならば、4~6月期の鉱工業生産は前期比+3.7%とプラスを維持する計算に。しかし、半導体不足の影響で自動車生産が計画対比下振れるとみられ、4~6月期の鉱工業生産は前期比横ばい程度に着地すると予測

主な業種・財別の生産実績・予測指数



○電子部品・デバイス工業

国内外で堅調なオンライン需要を背景に、モス型半導体集積回路(メモリ)、固定コンデンサ、電子回路基板などが増産

○資本財(除.輸送機械)

世界的な半導体需要の高まりを背景に、半導体製造装置はコロナ禍前より一段高い水準で推移。国内外での省人化投資、米国での住宅投資の増加を受け、産業用ロボット、シヨベル系掘削機械などが増産

○輸送機械工業

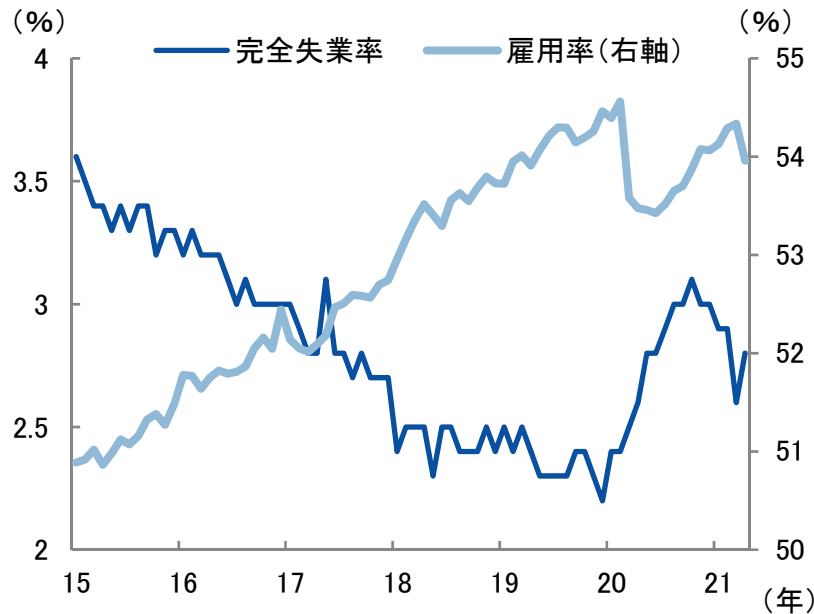
6月の予測指数(前月比+18.5%)には、5月中旬に自動車メーカー各社が発表した減産計画は未反映の可能性が高く、自動車生産は下振れるリスク

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率は2.8%と前月から上昇。就業者数はサービス業を中心に減少

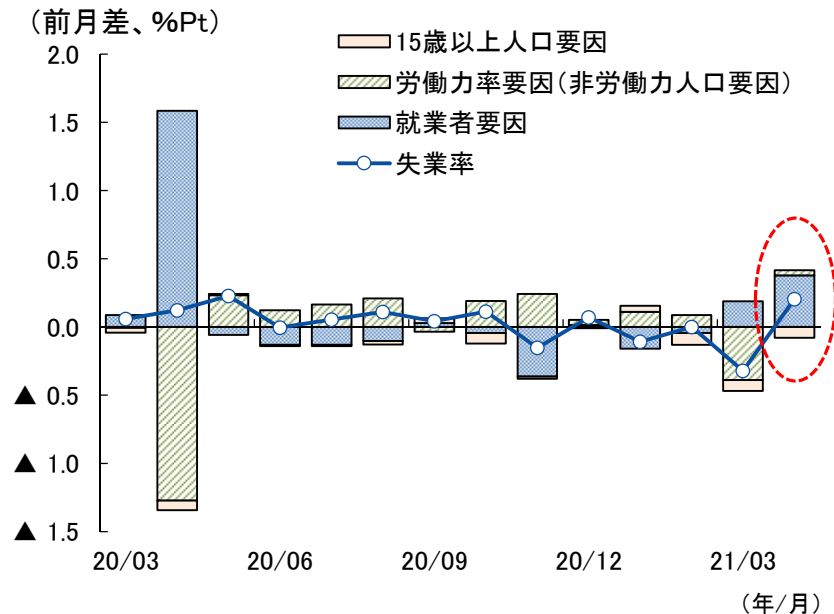
- 4月の完全失業率は2.8%と前月(2.6%)から上昇。就業者(雇用者)の減少が主因
 - 完全失業者は前月差+14万人と増加。非自発的な離職、自発的な離職ともに増加
 - 就業者数は前月差▲26万人と減少。内訳では、卸・小売、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス・娯楽業を中心に減少しており、3回目の緊急事態宣言の影響が一部の業種で現れた模様
 - 15歳以上人口に占める雇用者数の割合を示す雇用率は前月差▲0.4%Ptと、昨年4月以来の低下幅に
 - 先行きは、緊急事態宣言の影響本格化で採用慎重姿勢や雇用減が予想され、失業率はもう一段上昇する見込み

完全失業率・雇用率の推移



(注) 季節調整値。雇用率＝雇用者数÷15歳以上人口
 (出所)総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率の要因分解

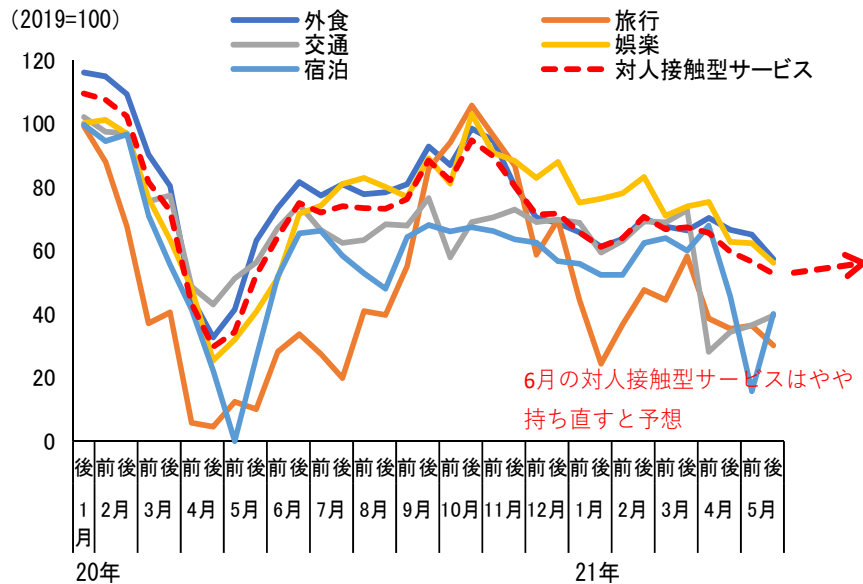


(注) 就業者数の増加、非労働力人口の増加(労働力率の低下)、15歳以上人口の減少は失業率の低下要因となる
 (出所)総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

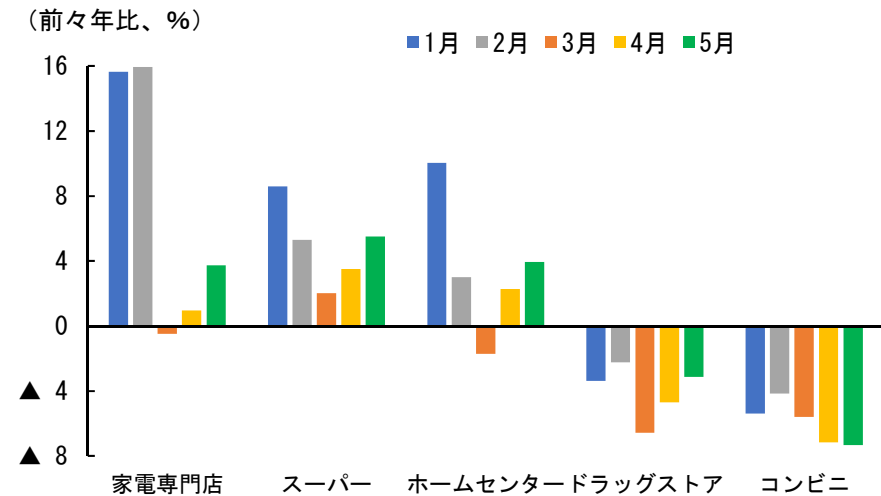
緊急事態宣言でサービス消費は減少。財消費は自動車・百貨店が弱含み

- 5月後半の対人接触型サービス消費は、第3回緊急事態宣言の影響で、外食・旅行・娯楽を中心に減少
 - 水準は第2回宣言時を下回る。モビリティ動向を踏まえれば、6月にやや持ち直すと予想
- 財消費は、自動車や百貨店を中心に4~6月期は弱含み見込み
 - 休業要請・外出自粛にともなう百貨店等の売上減少、半導体不足に伴う自動車販売の減少が背景
 - ただし、家電・家具・食料はコロナ前を上回る堅調さを維持(POSデータ)。業態・品目ごとのばらつきには留意

5月後半の対人接触型サービス消費



小売販売額指数(POSデータ)の推移



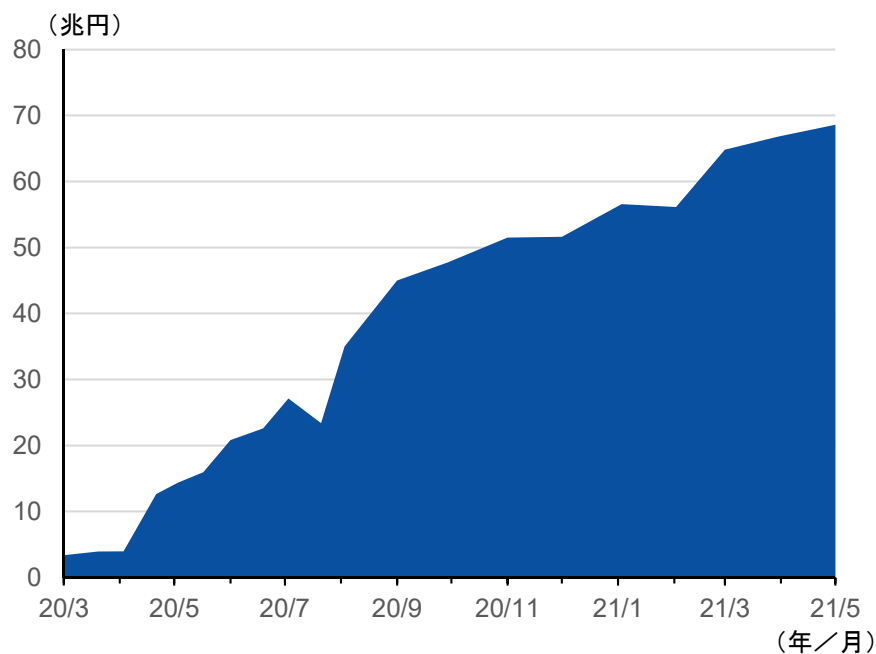
(注)参考系列。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)経済産業省「METI POS小売販売額指標」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現行の金融緩和の枠組みを長期的に継続すると予想

- 6月会合(6/17・18)では、金融政策の現状維持を決定
 - 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの期限を2022年3月末へ半年間延長。また、気候変動対応投融資をバックファイナンスする新たな資金供給制度導入を決定(7月会合で骨子公表、年内目途に実施予定)
- より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための「点検」(21年3月)結果を踏まえ、現行の枠組みを長期的に継続すると予想
 - 5月に日銀はETFの買入れを行わず。月間で買入れがなかったのは2012年12月以来の約8年半ぶり

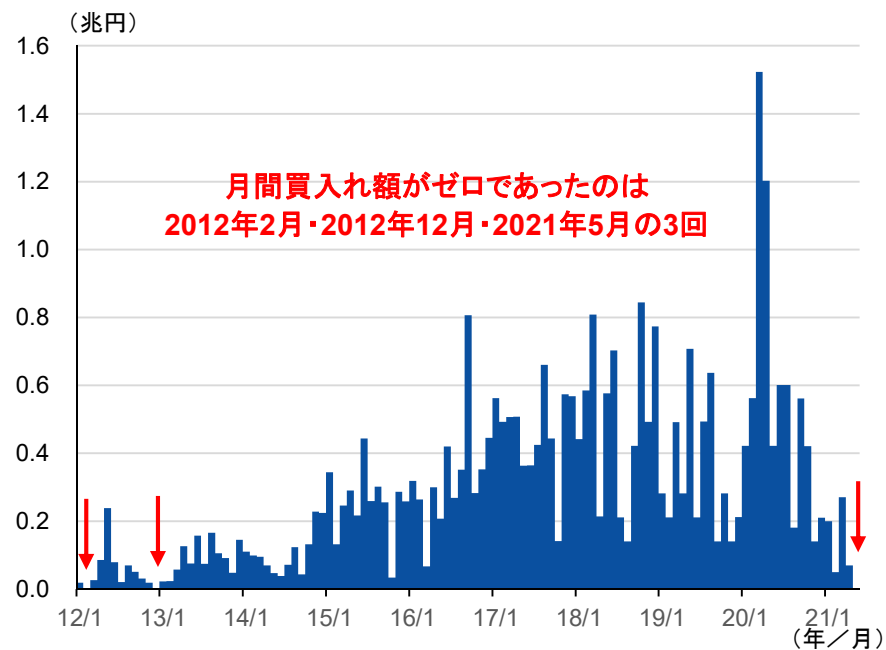
新型コロナ対応金融支援特別オペレーションの残高



(注) 貸付日時点の貸出残高見込み

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本銀行によるETF月間買入れ額

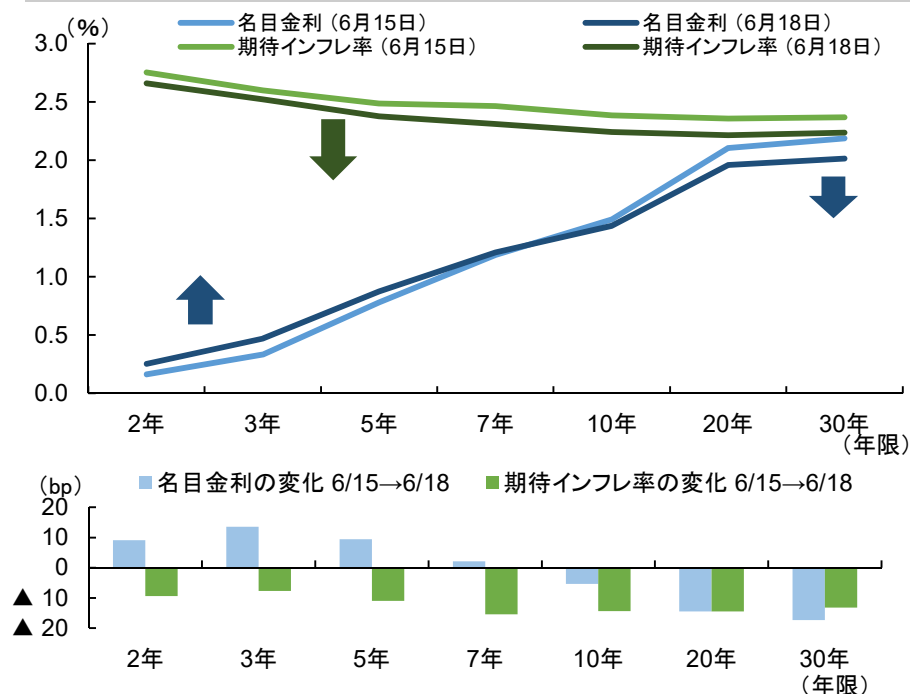


(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債券市場：米10年国債利回りは1.2～1.6%程度での推移を予想

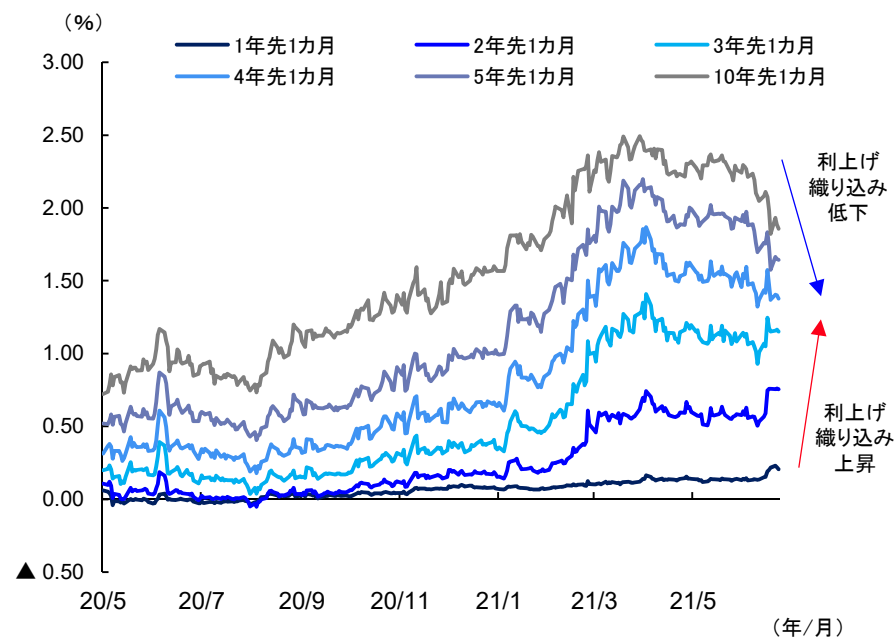
- FOMC (6/15・16)にて2023年末までの利上げを予想する参加者が増加したことから、2・3・5年国債利回りは10bp程度上昇。一方、10年国債利回りは一時1.3%台まで低下、超長期債も大幅低下
 - 期待インフレ率はFOMC後、特に5年以上の年限で10bp以上低下。OISフォワードレートを見ると、1～3年先の利上げ織り込みは上昇も、5年以上先は中長期のインフレ懸念後退を受け低下
- 米10年国債利回りは、金融政策正常化への見方が振れやすくボラティリティの高い展開となり、1.2～1.6%程度での推移を予想。中期債利回りは、FOMCの政策金利見通し以上の利上げ織り込みが巻き戻され、上昇一服を予想

FOMC前後の名目金利と期待インフレ率



(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

OISフォワードレートによる利上げ織り込み

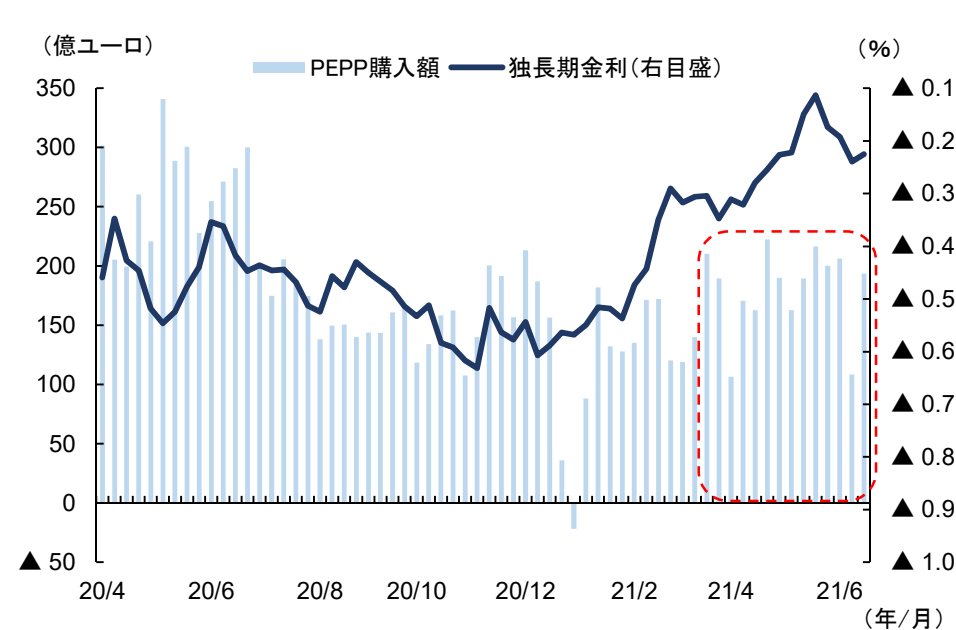


(注) グラフは、各年限の1カ月フォワードレートからFFレートを引き出したもの
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州債券市場: 独10年国債利回りは▲0.4~▲0.1%程度での推移を予想

- 独10年国債利回りは、ECB政策理事会(6/10)にて、3月に加速したPEPPの購入ペースが維持されたことを受け、一時▲0.2%後半まで低下。しかしPEPP購入額が一時的に減少したことや、米国の金融政策正常化が意識されたことにより▲0.2%を上抜け
- 先行き、独10年国債利回りは▲0.4~▲0.1%程度での推移を予想
 - FRBがタカ派姿勢を示したのと対照的に、ラガルド総裁がPEPP終了について議論するのは「全く時期尚早だ」と述べるなど(6/14)、ECBは緩和スタンスを維持。独10年国債利回りは横ばいでの推移を見込む

PEPP購入額と独長期金利

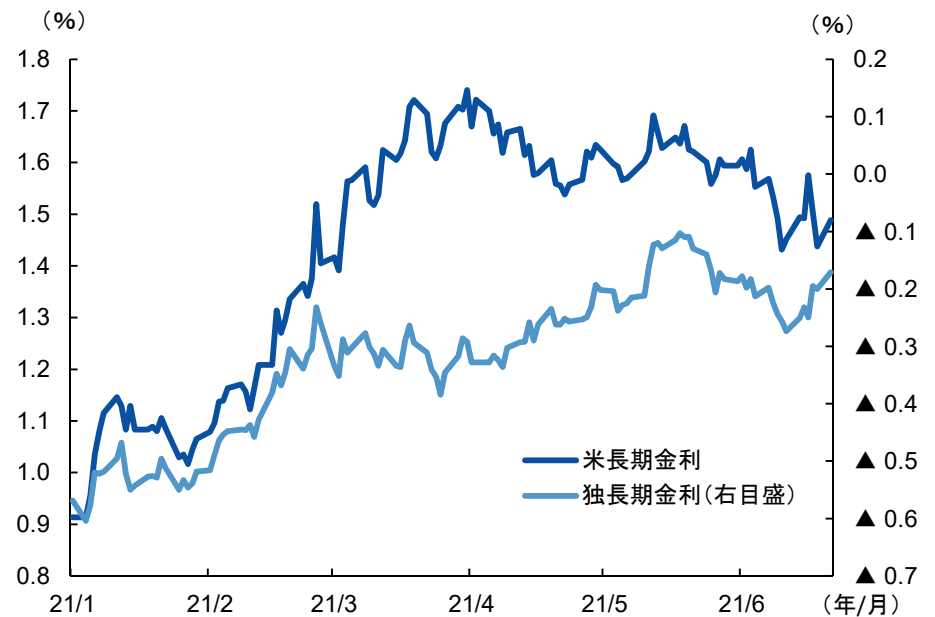


(注)PEPP購入額は、償還分を差し引いた6/18までの週次の純購入額。

独10年国債利回りは週平均値(6/18まで)

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米・独長期金利の推移

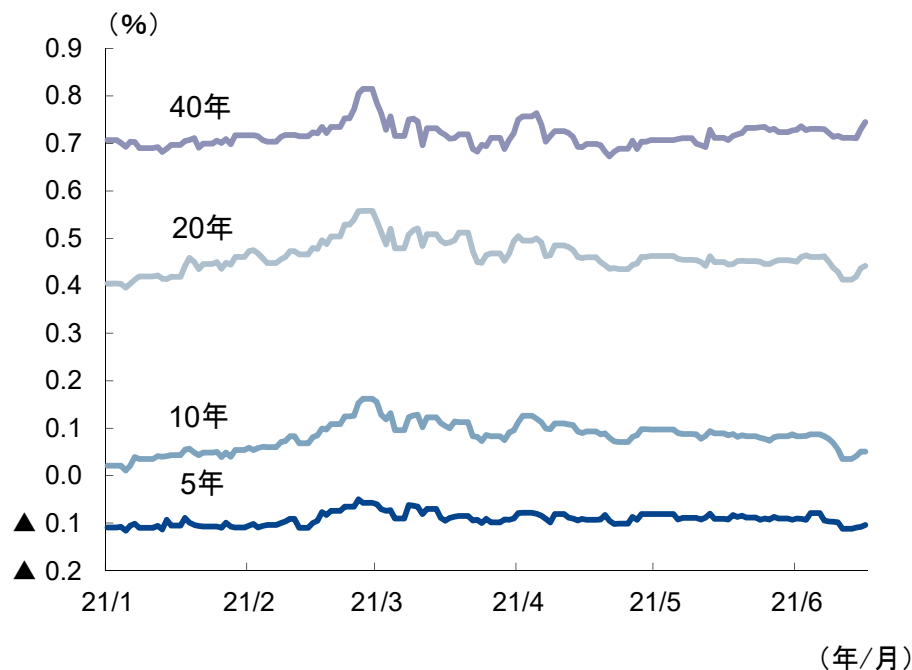


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内債券市場：10年国債利回りは0.10%近傍での推移を予想

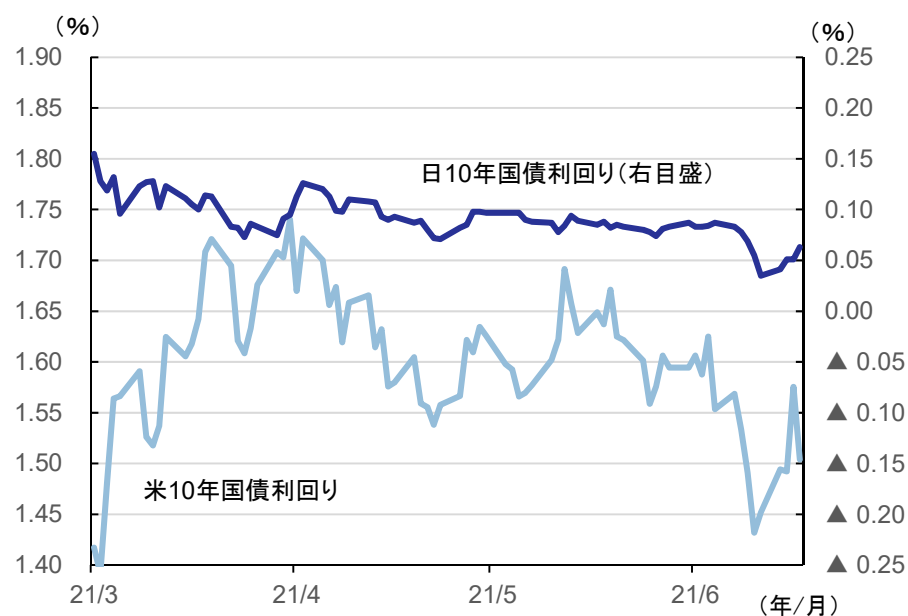
- 日本の10年国債利回りは、±0.25%と変動幅が明確化された後も値動きは小さく、米金利の低下を受けて0.05%近傍まで小幅に低下
- 日本の10年国債利回りは0.10%近傍で推移すると予想
 - 日銀の6月の国債買入れ計画は、3カ月連続で1回当たりのオファー金額・回数ともに変わらず
 - 米金利の上昇が緩やかなものにとどまるなか、円金利に対する上昇圧力は限定的になるとみられ、日本の10年国債利回りは0.10%近傍で推移する見込み

国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米10年国債利回りと日本の10年国債利回り

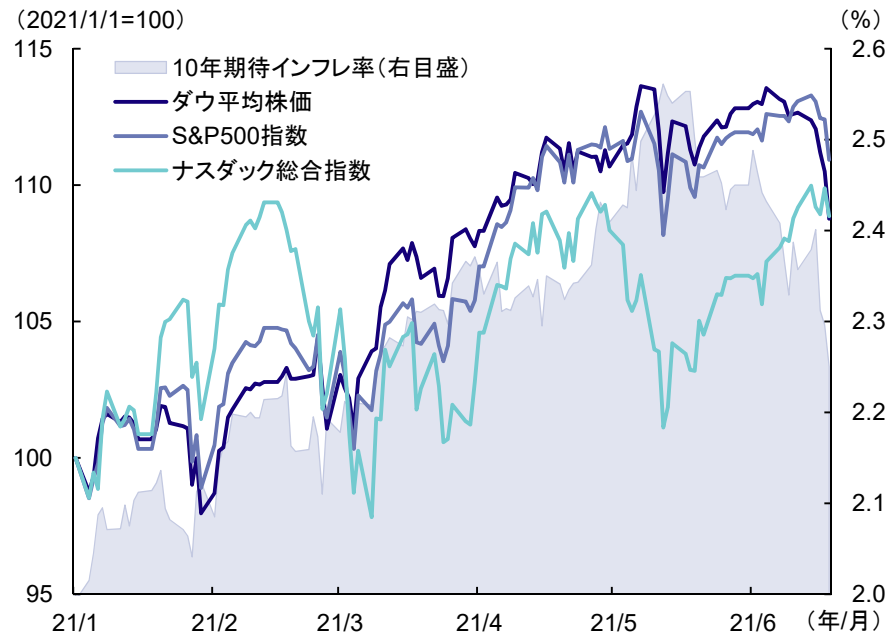


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：金融緩和縮小への警戒感から上値の重い展開を予想

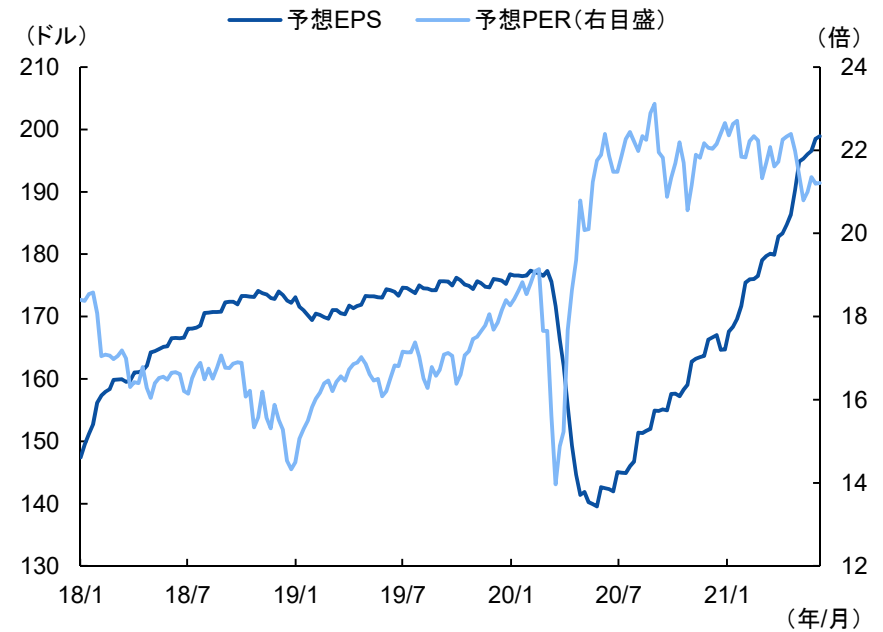
- ダウ平均株価は、FOMC(6/15・16)を受けて、早期利上げ懸念が台頭し、下落
 - 早期利上げ観測から中長期のインフレ期待が後退し、エネルギーや素材セクターなど景気敏感株が下落し、ダウ平均の重石に
 - ハイテク株は長期金利の低下から堅調に推移したものの、足元では景気敏感株の下落を受けて小幅下落
- 予想EPSは経済活動正常化期待から拡大傾向が継続。予想PERは21倍と、依然として割高感が強い
- 景気回復から企業業績の拡大は続くものの、当面は割高感や金融緩和縮小への警戒感から上値の重い展開を予想

米国主要株価指数



(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P500指数の予想EPS・予想PER

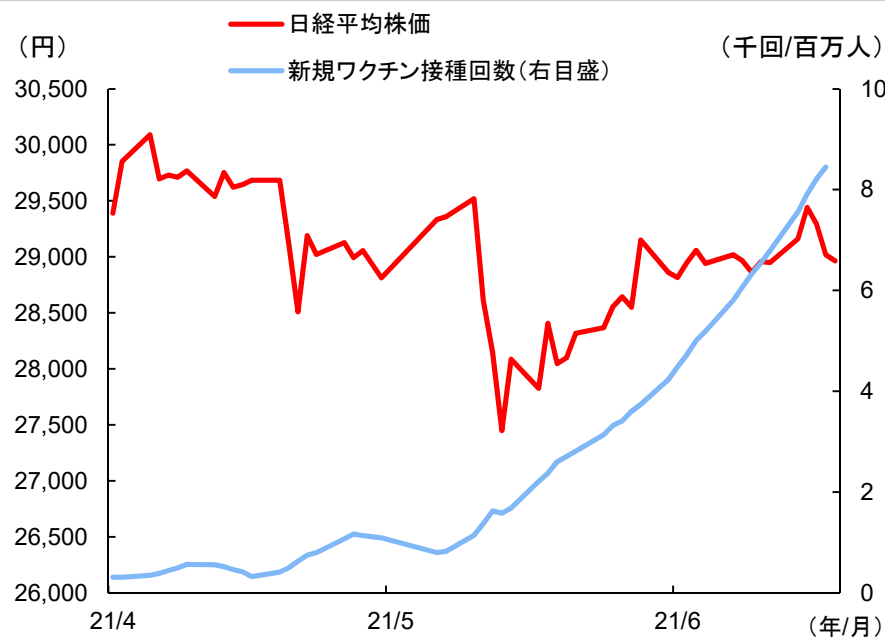


(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内株式市場：景気敏感株が重石も、企業業績の拡大から底堅く推移する公算

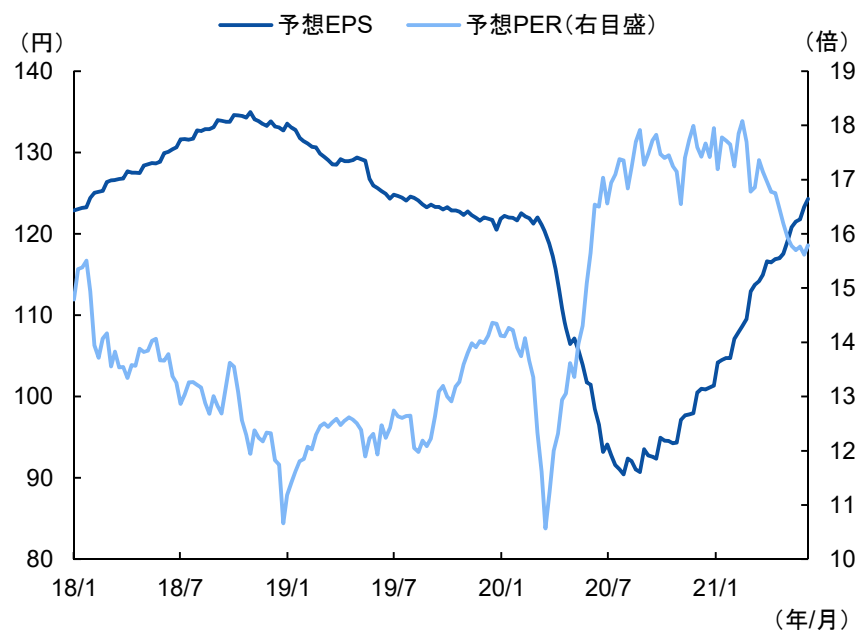
- 日経平均株価は5月中旬以降、国内のワクチン接種ペースの加速や円安等を背景に2万9,000円前後で底堅く推移。ただし、足元では米国株安を受けて、一時2万8,000円割れ(6/21)
- 12カ月先予想EPSは当期・来期予想ともに上方修正が継続し、コロナ危機前(2019年末)の水準を回復。一方、予想PERは15.8倍(6/8時点)と過去対比で高水準で推移しており、割高感が残存
- 当面の間は中長期のインフレ期待後退を背景に景気敏感株が重石となるものの、年末に向けてワクチン普及に伴う実体経済の回復から企業業績が拡大することで日本株は底堅く推移する公算

日経平均株価と新規ワクチン接種回数



(出所) Refinitiv、Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIXの予想ESP・予想PER



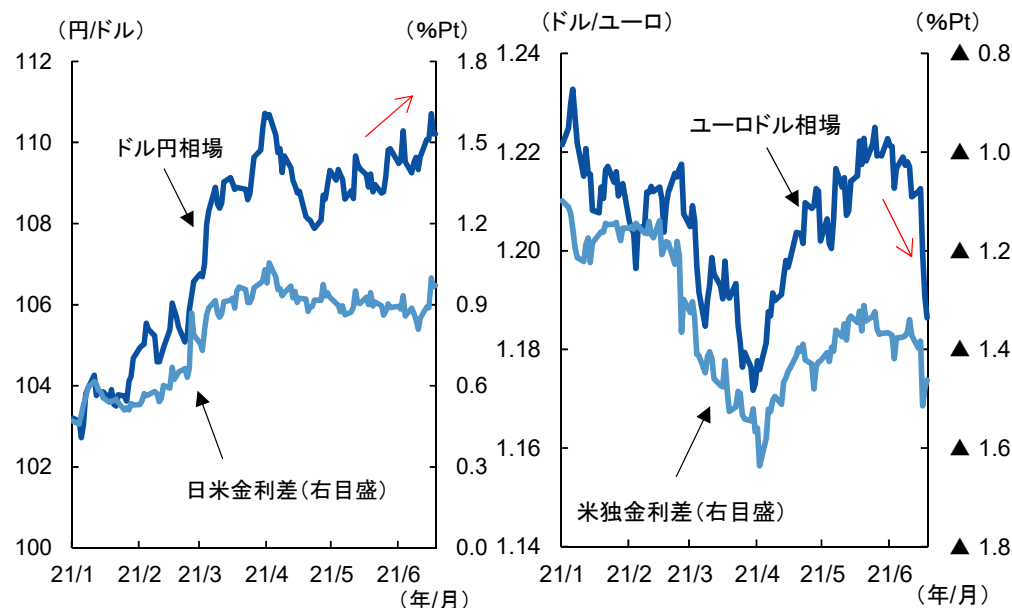
(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:FOMCの結果を受け、ドル高が進展。先行きは横ばい圏推移を予想

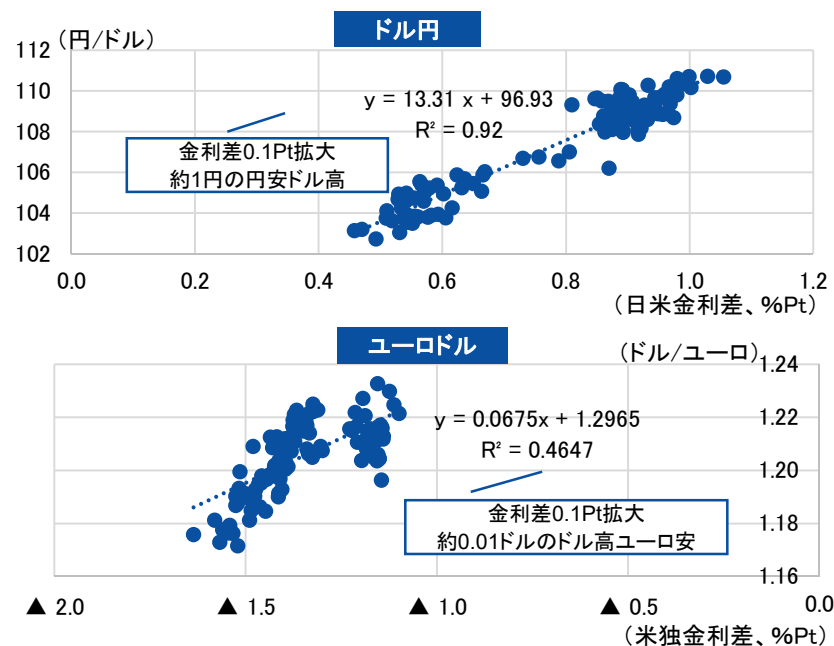
- 6月FOMC(6/15・16)の結果を受け、対円・対ユーロでドル高が進展
 - FOMC後に中期債を中心に米金利が上昇。日米金利差・米独金利差の拡大を背景に、対円・対ユーロでドル高が進展。さらにユーロドル相場は、ECBレーン理事のPEPP終了議論は時期尚早との発言から、ユーロ売りが優勢
- 先行きはドル円相場・ユーロドル相場ともに横ばい圏推移を予想
 - ドル高進展の要因となった米中期債の上昇は今後一服し、ドル円相場・ユーロドル相場ともに横ばい圏推移を予想

ドル円・ユーロドル相場と米金利差



(注) 日米金利差=米5年金利-日5年金利
 米独金利差=独5年金利-米5年金利
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対米金利差に対する感応度

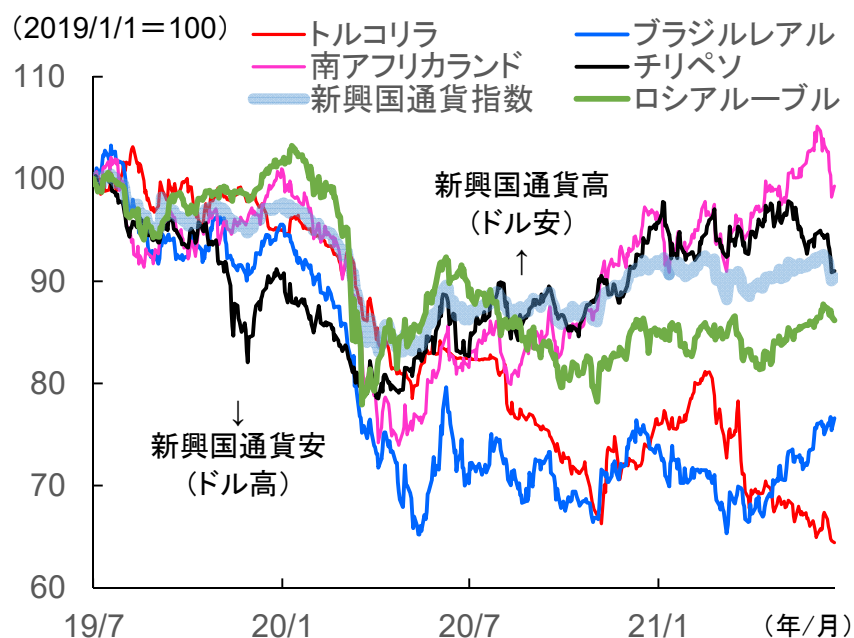


(注) 金利差は5年債利回り。推計期間は2021年初～6月18日
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国金融市場:米国の利上げ前倒し観測を受け新興国通貨が下落

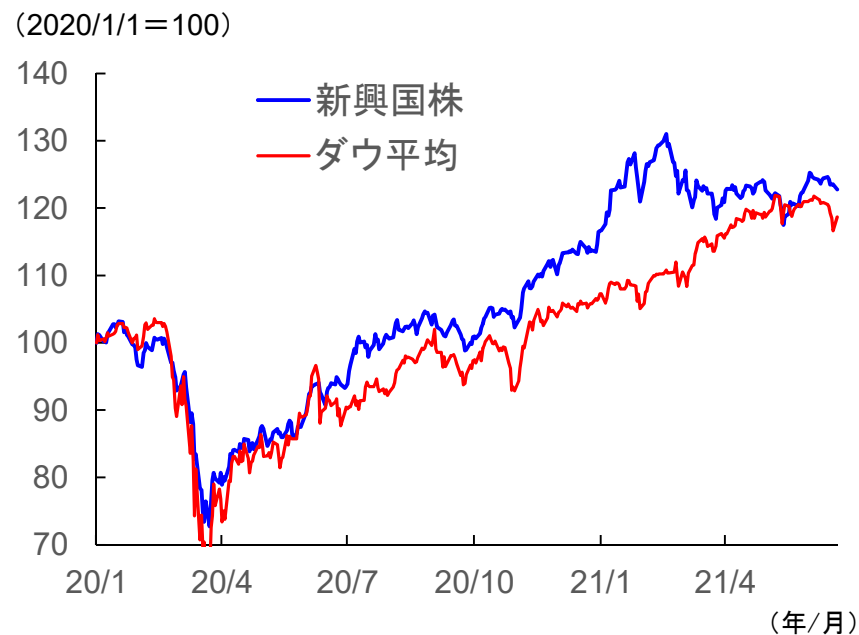
- 米FOMC後の利上げ前倒し観測を背景に新興国通貨は下落
 - チリペソや南アフリカランドなどの資源国通貨は、コモディティ価格が軟調になったことも通貨の下押しに寄与
 - トルコでは、大統領の金融政策介入により3月の利上げを最後に政策金利を据え置いていることも通貨安を助長
 - 一方、高インフレのブラジル、ロシアでは3会合連続の利上げを背景に通貨高基調
- 新興国株は引き続き上値の重い展開。米FOMC後に米国株が下落したことも下押し要因
- ただし、2021年は世界経済の回復が見込まれていることから、年後半は株・通貨ともに回復基調での推移を見込む

新興国通貨の推移



(注) 新興国通貨指数はJP Morgan Emerging Markets FX Index
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国株とダウ平均



(注) 新興国株はMSCI Emerging Markets
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

予測値一覧

		2021/6/22	4-6	7-9	10-12
日本	政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債 (10年、%)	0.05	0.05~0.15	0.05~0.15	0.05~0.15
	日経平均株価 (円)	28,884	28,400~29,400	28,900~29,900	29,700~30,700
米国	FFレート (末値、%)	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25
	長期国債 (10年、%)	1.46	1.55~1.70	1.65~1.85	1.75~1.95
	ダウ平均株価 (ドル)	33,946	33,200~34,200	32,500~33,500	32,600~33,600
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利 (末値、%)	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50
	長期国債 (独、10年、%)	▲ 0.16	▲0.35~▲0.20	▲0.45~▲0.25	▲0.40~▲0.20
為替相場	ドル・円 (円/ドル)	110.65	107~109	107~109	108~111
	ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	1.194	1.19~1.22	1.18~1.21	1.15~1.19

(注)1.為替レートの実績値はNY終値

2.4-6・7-9・10-12月期の政策金利の予測値は期間における末値、その他は期間における平均値が当該レンジに収まるとの見方を示したもの

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-1

日本経済予測総括表(5月20日時点)

		2020	2021	2022	2021				2022				2023
		(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	▲4.6	2.7	4.0	▲1.3	▲0.7	1.1	1.3	1.4	1.7	0.4	0.0	0.1
	前期比年率、%	—	—	—	▲5.1	▲2.8	4.3	5.2	5.6	6.9	1.6	0.0	0.3
内需	前期比、%	▲4.0	1.8	4.2	▲1.1	▲0.6	1.0	1.2	1.3	2.0	0.4	▲0.0	0.0
民需	前期比、%	▲6.5	2.1	5.3	▲0.9	▲0.9	1.2	1.5	1.7	2.7	0.4	▲0.1	▲0.0
個人消費	前期比、%	▲6.0	2.2	6.3	▲1.4	▲1.3	1.6	1.2	2.2	3.9	0.0	▲0.4	▲0.2
住宅投資	前期比、%	▲7.1	▲0.4	4.0	1.1	▲0.5	0.2	0.6	1.0	1.8	0.7	0.7	0.7
設備投資	前期比、%	▲6.9	3.4	3.6	▲1.4	0.5	1.5	1.7	1.2	0.8	0.7	0.4	0.4
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.3)	(0.0)	(▲0.2)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
公需	前期比、%	3.2	1.0	1.0	▲1.6	0.2	0.4	0.4	0.4	▲0.0	0.4	0.3	0.2
政府消費	前期比、%	3.1	0.7	1.2	▲1.8	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
公共投資	前期比、%	4.0	2.1	0.4	▲1.1	0.8	1.0	1.0	0.3	▲1.4	0.8	0.6	0.3
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.6)	(0.9)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(0.0)
輸出	前期比、%	▲10.4	11.4	5.3	2.3	▲1.4	2.8	2.0	2.6	0.5	1.0	0.8	0.6
輸入	前期比、%	▲6.8	5.6	6.4	4.0	▲0.8	2.3	1.6	2.2	2.1	1.0	0.4	0.4
名目GDP	前期比、%	▲4.0	2.1	4.2	▲1.6	▲2.2	2.7	1.4	1.5	▲0.2	2.2	0.3	0.6
GDPデフレーター	前年比、%	0.7	▲0.6	0.2	▲0.2	▲2.0	▲0.6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.1	0.2	0.7
内需デフレーター	前年比、%	▲0.2	1.1	0.4	▲0.5	1.2	0.9	1.3	1.0	0.4	0.4	0.3	0.4

(注)網掛けは予測値

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-2

米国経済予測総括表(5月20日時点)

		2019	2020	2021	2022	2020				2021				2022			
		暦年		(見通し)		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	2.2	▲ 3.5	6.0	4.0	▲ 5.0	▲ 31	33.4	4.3	6.4	7.9	5.8	3.2	3.7	3.9	3.2	2.4
個人消費	前期比年率、%	2.4	▲ 3.9	7.6	3.7	▲ 6.9	▲ 33	41.0	2.3	10.7	9.5	6.2	3.2	3.1	3.1	2.0	2.0
住宅投資	前期比年率、%	▲ 1.7	6.1	14.6	3.7	19.0	▲ 36	63.0	36.6	10.8	6.7	5.2	4.3	3.1	2.9	2.8	2.9
設備投資	前期比年率、%	2.9	▲ 4.0	7.0	3.6	▲ 6.7	▲ 27	22.9	13.1	9.9	3.8	5.1	4.1	3.1	2.8	3.4	3.3
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 0.0	▲ 0.6	0.3	0.2	▲ 1.3	▲ 3.5	6.6	1.4	▲ 2.6	0.9	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
政府支出	前期比年率、%	2.3	1.1	1.6	5.2	1.3	2.5	▲ 4.8	▲ 0.8	6.3	2.6	1.4	0.8	7.5	8.5	8.0	5.0
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.3	1.1	0.6	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5
輸出	前期比年率、%	▲ 0.1	▲ 13	6.4	8.7	▲ 9.5	▲ 64	59.6	22.3	▲ 1.1	10.5	11.3	7.9	8.6	8.8	8.6	5.0
輸入	前期比年率、%	1.1	▲ 9	14.4	8.9	▲ 15	▲ 54	93.1	29.8	5.7	12.9	11.9	7.1	8.9	8.6	7.7	7.1
失業率	%	3.7	8.1	5.5	4.1	3.8	13.1	8.8	6.8	6.2	6.0	5.2	4.8	4.5	4.2	4.0	3.9
個人消費支出デフレーター	前年比、%	1.5	1.2	2.4	1.7	1.7	0.6	1.2	1.2	1.8	2.9	2.5	2.6	1.9	1.8	1.7	1.7
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	1.7	1.4	2.1	2.0	1.8	1.0	1.4	1.4	1.5	2.5	2.1	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0

(注) 網掛けは予測値

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-1

【6月のスケジュール】

国内		米国他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月)
2		2	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
3	10年利付国債入札	3	米 非製造業ISM指数(5月) 労働生産性(1~3月期改訂)
4	家計調査(4月)	4	米 バウエルFRB議長講演(Green Swan 2021 Global Virtual Conference), 雇用統計(5月), 製造業新規受注(4月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(4月速報)	7	
8	雨宮日銀副総裁講演(NIKKEI Financial オンラインセミナー), GDP(1~3月期2次速報), 国際収支(4月速報), 景気ウォッチャー調査(5月), 30年利付国債入札	8	米 貿易収支(4月), 3年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(5月)	10	米 CPI(5月), ECB政策理事会 連邦財政収支(5月), 30年国債入札
11	法人企業景気予測調査(4~6月期)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(4月)	14	
15	第3次産業活動指数(4月)	15	米 小売売上高(5月), 鉱工業生産・設備稼働率(5月) ネット対米証券投資(4月), PPI(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	機械受注統計(4月), 貿易統計(5月)	16	米 FOMC(15・16日), 住宅着工・許可件数(5月)
17		17	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月)
18	日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(5月全国)	18	
19		19	
20		20	
21		21	
22	5年利付国債入札	22	米 バウエルFRB議長議会証言(下院) 中古住宅販売件数(5月), 2年国債入札
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/26・27分)	23	米 経常収支(1~3月期), 新築住宅販売件数(5月) 5年国債入札
24	黒田日銀総裁挨拶(信用金庫法制定70周年記念 全国大会), 内閣府月例経済報告(6月), 20年利付国債入札	24	米 GDP(1~3月期確定), 耐久財受注(5月) 企業収益(1~3月期改訂), 7年国債入札 英中銀金融政策委員会(23・24日) 独 ifo景況感指数(6月)
25	資金循環統計(1~3月期速報) 消費者物価(6月都区部)	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月)
26		26	
27		27	
28	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/17・ 18分)	28	
29	商業動態統計(5月速報), 労働力調査(5月) 2年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
30	鉱工業生産(5月速報), 消費動向調査(6月) 住宅着工統計(5月)	30	米 シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります。(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

【7月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀短観(6月調査), 新車販売台数(6月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	米 貿易収支(5月), 雇用統計(6月) 製造業新規受注(5月)
3		3	
4		4	
5		5	米 独立記念日(米国休場)
6	家計調査(5月), 30年利付国債入札	6	米 非製造業ISM指数(6月)
7	景気動向指数(5月速報)	7	米 FOMC議事録(6/15・16分)
8	景気ウォッチャー調査(6月), 国際収支(5月速報) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(6月速報)	9	
10		10	
11		11	
12	機械受注統計(5月)	12	米 連邦財政収支(6月), 3年国債入札 10年国債入札
13	20年利付国債入札	13	米 C P I (6月), 30年国債入札
14	設備稼働率(5月)	14	米 P P I (6月), ベージュブック(地区連銀経済報告)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(6月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16日) 日銀総裁定例記者会見	16	米 ネット対米証券投資(5月), 小売売上高(6月) ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
17		17	
18		18	
19		19	
20	消費者物価(6月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(6月)
21	貿易統計(6月)	21	
22	海の日(日本休場) 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)	22	米 中古住宅販売件数(6月), 景気先行指数(6月) 欧 E C B 政策理事会
23	スポーツの日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(6月), 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分) 40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(6月), 5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
28		28	米 FOMC(27・28日)
29	2年利付国債入札	29	米 G D P (4~6月期速報), 7年国債入札
30	鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 住宅着工統計(6月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) シカゴPMI指数(7月), 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります。(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジー作成

資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
日本	2 消費動向調査(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	1 日銀短観(9月調査)
	3 消費者物価(7月都区部)	7 家計調査(7月)	消費動向調査(9月)
	10年利付国債入札	景気動向指数(7月速報)	労働力調査(8月)
	5 10年物価連動国債入札	8 GDP(4~6月期2次速報)	5 消費者物価(9月都区部)
	7 景気動向指数(6月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	7 景気動向指数(8月速報)
	6 家計調査(6月)	国際収支(7月速報)	8 家計調査(8月)
	10 景気ウォッチャー調査(7月)	マネーストック(8月速報)	9 景気ウォッチャー調査(9月)
	国際収支(6月速報)	13 法人企業景気予測調査(7~9月期)	10 国際収支(8月速報)
	11 マネーストック(7月速報)	14 設備稼働率(7月)	13 マネーストック(9月速報)
	30年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(7月)	14 設備稼働率(8月)
	16 設備稼働率(6月)	16 貿易統計(8月)	20 貿易統計(8月)
	GDP(4~6月期1次速報)	17 資金循環統計(4~6月期速報)	22 消費者物価(9月全国)
	17 第3次産業活動指数(6月)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 貿易統計(7月)	日銀総裁定例記者会見	日銀「経済・物価情勢の展望」(27・28日)
	20 消費者物価(7月全国)	24 消費者物価(8月全国)	日銀総裁定例記者会見
	24 5年利付国債入札	26 20年利付国債入札	29 商業動向統計(9月速報)
	26 20年利付国債入札	30 鉱工業生産(8月速報)	労働力調査(9月)
	27 消費者物価(8月都区部)	商業動向統計(8月速報)	消費者物価(10月都区部)
	30 商業動向統計(7月速報)		
	31 鉱工業生産(7月速報)		
	労働力調査(7月)		
	消費動向調査(8月)		
	2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります。

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
米国	2 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	4 非製造業ISM指数(7月)	2 貿易収支(7月)	個人所得・消費支出(8月)
	5 貿易収支(6月)	3 雇用統計(8月)	製造業ISM指数(9月)
	6 雇用統計(7月)	非製造業ISM指数(8月)	5 貿易収支(8月)
	10 3年国債入札	7 3年国債入札	5 非製造業ISM指数(9月)
	11 CPI(7月)	8 ページブック(地区連銀経済報告)	8 雇用統計(9月)
	12 CPI(7月)	10年国債入札	12 3年国債入札
	30年国債入札	9 30年国債入札	10年国債入札
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	10 CPI(8月)	13 FOMC議事録(9/21・22分)
	16 ユー3-3連銀製造業況指数(8月)	14 CPI(8月)	14 CPI(9月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	30年国債入札
	小売売上高(7月)	16 小売売上高(8月)	14 CPI(9月)
	18 FOMC議事録(7/27・28分)	17 7月7日連銀製造業況指数(9月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	住宅着工・許可件数(7月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	小売売上高(9月)
	19 7月7日連銀製造業況指数(8月)	21 経常収支(4~6月期)	ユー3-3連銀製造業況指数(10月)
	23 中古住宅販売件数(7月)	22 FOMC(21・22日)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	24 新築住宅販売件数(7月)	22 FOMC(21・22日)	19 住宅着工・許可件数(9月)
	2年国債入札	24 中古住宅販売件数(8月)	20 ページブック(地区連銀経済報告)
	25 耐久財受注(7月)	24 新築住宅販売件数(8月)	21 7月7日連銀製造業況指数(10月)
	5年国債入札	27 耐久財受注(8月)	21 中古住宅販売件数(9月)
	GDP(4~6月期暫定)	27 2年国債入札	26 新築住宅販売件数(9月)
	7年国債入札	28 カワレストド消費者信頼感指数(9月)	カワレストド消費者信頼感指数(10月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 GDP(4~6月期確定)	27 耐久財受注(9月)
	個人所得・消費支出(7月)		5年国債入札
	31 カワレストド消費者信頼感指数(8月)		7年国債入札
			28 GDP(7~9月期速報)
			7年国債入札
			29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
			個人所得・消費支出(9月)
			雇用コスト指数(7~9月期)
	欧州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会
		23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	

(注) 予定は変更の可能性があります。

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料3

内外主要経済指標

< 日本 >

		FY 2018	FY 2019	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3
実質GDP	前期比(季%)	0.3	0.0	▲0.6	▲8.2	5.0	-	-
短観 大企業製造業	DI%ポイント	-	-	▲8	▲34	▲27	▲10	5
短観 大企業非製造業	DI%ポイント	-	-	8	▲17	▲12	▲5	▲1
月次指標	単位	FY 2018	FY 2019	21/01月	02月	03月	04月	05月
景気動向指数 先行CI		-	-	98.3	99.2	102.4	103.0	-
景気動向指数 一致CI		-	-	91.4	89.9	92.9	95.5	-
景気動向指数 先行DI	(%)	-	-	72.7	72.7	81.8	77.8	-
景気動向指数 一致DI	(%)	-	-	70.0	60.0	90.0	75.0	-
鉱工業生産指数	前月比(季%)	0.3	▲3.8	3.1	▲1.3	1.7	2.9	-
第3次産業活動指数	前月比(季%)	1.1	-	-	-	-	-	-
全産業活動指数	前月比(季%)	0.9	▲1.2	-	-	-	-	-
機械受注	前月比(季%)	2.8	▲0.3	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6	-
住宅着工戸数	万戸(季、年率)	95.3	88.4	80.1	80.8	88.0	88.3	-
百貨店・スーパー販売額	前年比(既%)	▲0.9	▲1.8	▲7.2	▲4.8	2.9	15.5	-
小売販売額	前年比(原%)	1.6	▲0.0	2.7	3.7	5.2	11.9	-
実質家計消費支出	前年比(原%)	▲4.9	-	▲6.1	▲6.6	6.2	13.0	-
完全失業率	(季%)	2.4	2.4	2.9	2.9	2.6	2.8	-
有効求人倍率	(季、倍)	1.62	1.56	1.10	1.09	1.10	1.09	-
所定外労働時間	前年比(原%)	▲1.7	▲2.5	▲8.0	▲9.7	▲1.9	12.2	-
名目賃金	前年比(原%)	0.9	0.0	▲1.3	▲0.4	0.6	1.4	-
国内企業物価指数	前年比(原%)	2.2	0.1	▲1.5	▲0.6	1.2	3.8	4.9
消費者物価指数	前年比(原%)	0.8	0.6	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲0.1	0.1
M2	前年比(原%)	2.7	2.6	9.4	9.6	9.4	9.2	7.9
M3	前年比(原%)	2.4	2.2	7.9	8.0	7.9	7.8	6.9
通関収支	(原、億円)	▲16,091	▲12,912	▲3,272	2,117	6,578	2,531	▲1,871
(通関輸出)	前年比(原%)	1.9	▲6.0	6.4	▲4.5	16.1	38.0	49.6
(通関輸入)	前年比(原%)	7.2	▲6.3	▲9.5	11.9	5.8	12.8	27.9
経常収支	(原、億円)	195,918	201,409	6,444	29,169	26,501	13,218	-

(注) 機械受注は船舶・電力除く民需、実質家計消費支出は全世界(農林漁家世帯含む)、消費者物価は全国総合除く生鮮食品である。
また、年度値は原数値より算出している。

(略号) 原:原数値、季:季節調整済、既:既存店

< 米国 >

		CY 19	CY 20	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3
実質GDP	前期比年率(%)	0.0	▲0.0	▲5.0	▲31.4	33.4	4.3	6.4
労働生産性	前期比年率(%)	1.8	2.5	▲0.8	11.2	4.2	▲3.8	5.4
月次指標	単位	CY 19	CY 20	21/01月	02月	03月	04月	05月
鉱工業生産	前月比(季%)	▲0.0	▲0.1	1.1	▲2.9	2.6	0.1	0.8
耐久財受注	前月比(季%)	0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.0	-
コア資本財受注	前月比(季%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	-
製造業ISM指数	(季%)	51.2	52.5	58.7	60.8	64.7	60.7	61.2
失業率	(季%)	3.7	8.1	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8
非農業部門雇用者数	前月差(千人)	2,007	▲8,648	233	536	785	278	559
小売売上高 (除く自動車)	前月比(季%)	0.0	0.0	0.1	▲0.0	0.1	0.0	▲0.0
消費者信頼感指数	(85年平均=100)	128.3	101.0	87.1	95.2	114.9	117.5	117.2
消費者物価	前月比(季%)	0.0	0.0	0.3	0.4	0.6	0.8	0.6
生産者物価	前月比(季%)	0.0	0.0	1.2	0.6	1.0	0.6	0.8
住宅着工件数	千戸(季、年率)	1,290	1,380	1,625	1,447	1,725	1,517	1,572
貿易収支	(季、10億ドル)	▲576	▲677	▲67	▲71	▲75	▲69	-

(注) コア資本財受注は非国防資本財(除く航空機)受注、貿易収支は財・サービス収支。

★来月の発刊は、7月21日(水)夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。